

県財政のあらまし

2016 I

平成28年度当初予算の概要

平成27年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成28年6月28日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

県財政のあらまし

2016 I

目次

* 各表中の計数は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉平成28年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	11
平成28年度に開所、完成する施設等	21
特別会計予算	22
中期財政見通し	25
平成27年度下半期の補正予算の概要	26
一般会計	26
特別会計	27
平成27年度下半期の収入支出の状況	28
一般会計	28
特別会計	29
継続費及び債務負担行為の状況	30
県債及び一時借入金の状況	31
財産の状況	32
県民負担の状況	34

〈公営企業の業務状況〉

水道事業	35
電気事業	38
公営企業資金等運用事業	41
相模川総合開発共同事業	44
酒匂川総合開発事業	46
病院事業	48

◆ 表紙写真 「がんセンター重粒子線治療施設」 ◆

平成27年12月、がんセンターに全国5か所目となる重粒子線治療施設（※i-ROCK（アイロック））を開設しました。

重粒子線治療は、がん病巣だけに集中して照射するため、副作用の軽減や治療期間の短縮に加え、難治性のがんにも効果を発揮します。

また、世界初の病院併設型治療施設であるため、がん専門医との連携による総合的ながん診療を提供していきます。

※ がんセンター内にある重粒子線治療施設（Ion-beam Radiation Oncology Center in Kanagawa）の略称

財政環境と編成方針

平成28年度当初予算は、県の総合計画「かながわグランドデザイン第2期実施計画」に掲げる施策を着実に、かつ、スピーディーに実施するための予算として編成しました。

ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、人を引きつける神奈川づくりを加速させるとともに、健康と病気の間で連続的に変化する過程である「未病」を改善することによる健康長寿延伸の取組などを強力に推進することにより、神奈川から経済のエンジンを回していくこととしました。

一方で、今後も、介護・医療・児童関係費や、公共施設の老朽化対策に多額の費用が見込まれることから、財政健全化へ向けた取組を着実に推進していくこととしました。

平成28年度当初予算では、次の重点的な取組を実施していきます。

1 健康長寿

健康長寿社会実現に向けた未病を改善する取組を進めるとともに、保健医療体制の整備・充実及び福祉施策の推進などに取り組みます。

2 経済のエンジン

かながわスマートエネルギー計画の推進、新たな企業誘致施策「セレクト神奈川100」による企業立地の促進、中小企業・小規模企業活性化の推進、ロボットと共生する社会の実現、行ってみたい神奈川の観光魅力づくりなどに取り組みます。

3 安全・安心

地震災害対策の推進、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりなどに取り組みます。

4 ひとのチカラ

生活困窮者支援及び子どもの貧困対策、県立高校改革の推進、県立教育施設整備の推進などに取り組みます。

5 まちづくり

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた幹線道路の整備、地方創生の取組を推進します。

6 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

「未病」を基軸に、新たなヘルスケア・社会システムの構築に向けて取り組みます。

7 人口減少対策の推進

若い世代の結婚から育児までの切れ目ない支援を行うとともに、地域資源を活用した魅力づくりなどに取り組みます。

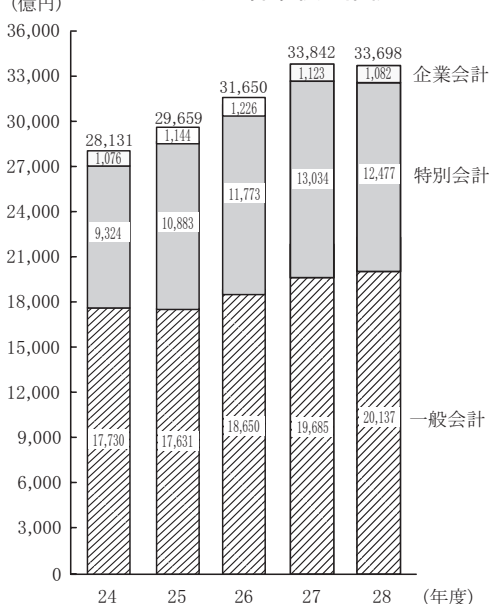
この結果、平成28年度当初予算の規模は、一般会計で2兆137億4,800万円（前年度6月現計予算比102.3%）、特別会計、企業会計を合わせた3会計で、3兆3,698億3,416万円（同99.6%）となり、過去最大の予算規模となりました。

● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度		比較			
		当初予算額 (B)	6月現計 予算額 (C)	当初		6月現計	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)/(C)	(A)/(C)
一般会計	2,013,748	1,949,510	1,968,513	64,238	103.3	45,234	102.3
特別会計	1,247,787	1,302,358	1,303,411	△54,570	95.8	△55,624	95.7
企業会計	108,298	112,317	112,317	△4,019	96.4	△4,019	96.4
総計	3,369,834	3,364,185	3,384,242	5,648	100.2	△14,408	99.6

● 会計別予算規模の推移



(注) 平成27年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成27年度当初予算は骨格予算)

一般会計歳入予算

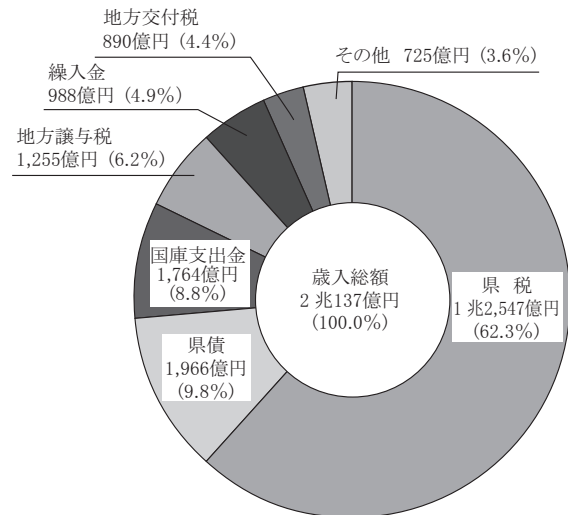
款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、法人事業税が、国税である地方法人特別税からの一部還元等により前年度を大きく上回る見込みであることから、前年度6月現計予算額に対し、445億円増の1兆2,547億円を計上しました。

また、地方交付税は、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債の配分割合の引下げなどにより、前年度6月現計予算額より280億円増の890億円を計上しました。

一方、県債については、臨時財政対策債の減などにより、前年度6月現計予算額に対し419億円減の1,966億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



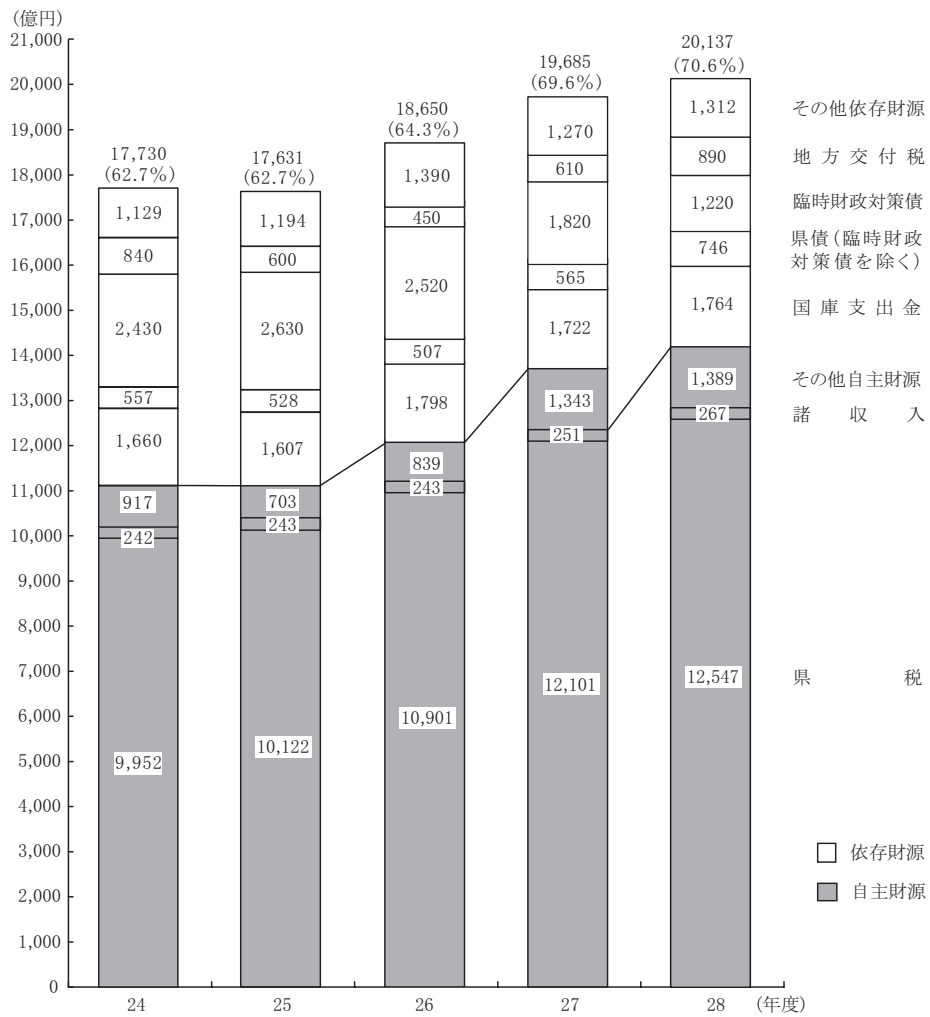
● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	平成28年度		平成27年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	6月現計予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
県税	1,254,720,462	62.3	1,205,728,698	61.9	1,210,170,543	61.5	48,991,764	104.1	44,549,919	103.7
地方譲与税	125,563,244	6.2	121,201,723	6.2	121,201,723	6.2	4,361,521	103.6	4,361,521	103.6
地方特例交付金	4,300,000	0.2	4,300,000	0.2	4,300,000	0.2	0	100.0	0	100.0
地方交付税	89,000,000	4.4	61,000,000	3.1	61,000,000	3.1	28,000,000	145.9	28,000,000	145.9
交通安全対策特別交付金	1,400,000	0.1	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	△ 100,000	93.3	△ 100,000	93.3
分担金及び負担金	1,392,180	0.1	1,409,682	0.1	1,438,581	0.1	△ 17,502	98.8	△ 46,401	96.8
使用料及び手数料	32,932,099	1.6	27,980,540	1.4	27,980,540	1.4	4,951,559	117.7	4,951,559	117.7
国庫支出金	176,464,641	8.8	169,411,372	8.7	172,270,230	8.7	7,053,269	104.2	4,194,411	102.4
財産収入	5,150,770	0.3	8,356,232	0.4	8,479,550	0.4	△ 3,205,462	61.6	△ 3,328,780	60.7
寄附金	563,317	0.0	250,844	0.0	350,844	0.0	312,473	224.6	212,473	160.6
繰入金	98,856,063	4.9	93,010,809	4.8	96,070,219	4.9	5,845,254	106.3	2,785,844	102.9
繰越金	10,083	0.0	23,061	0.0	23,061	0.0	△ 12,978	43.7	△ 12,978	43.7
諸収入	26,795,141	1.3	24,970,039	1.3	25,171,139	1.3	1,825,102	107.3	1,624,002	106.5
県債	196,600,000	9.8	230,367,000	11.8	238,557,000	12.1	△ 33,767,000	85.3	△ 41,957,000	82.4
臨時財政対策債	122,000,000	6.1	182,000,000	9.3	182,000,000	9.2	△ 60,000,000	67.0	△ 60,000,000	67.0
その他の県債	74,600,000	3.7	48,367,000	2.5	56,557,000	2.9	26,233,000	154.2	18,043,000	131.9
合計	2,013,748,000	100.0	1,949,510,000	100.0	1,968,513,430	100.0	64,238,000	103.3	45,234,570	102.3

(注) 平成27年度当初予算は、骨格予算として編成し、その「肉付け」を6月補正予算で計上しました。

● 一般会計款別歳入当初予算額の推移



- (注) (1) 平成27年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。
(平成27年度当初予算は骨格予算)
- (2) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含みます。
- (3) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金並びに繰越金を含みます。
- (4) ()内は、自主財源の比率です。

自主財源と依存財源

県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

■ 県 税

予算額は、1兆2,547億2,046万円（歳入総額の62.3%）で、前年度6月現計予算額との比較では445億4,991万円（3.7%）の増となっています。

これは、法人事業税が、国税である地方法人特別税からの一部復元等により前年度を大きく上回る見込みであることや、個人県民税でも、緩やかな景気回復を背景に、所得の伸びが見込めることなど、主要な税目で増収が見込まれることによるものです。

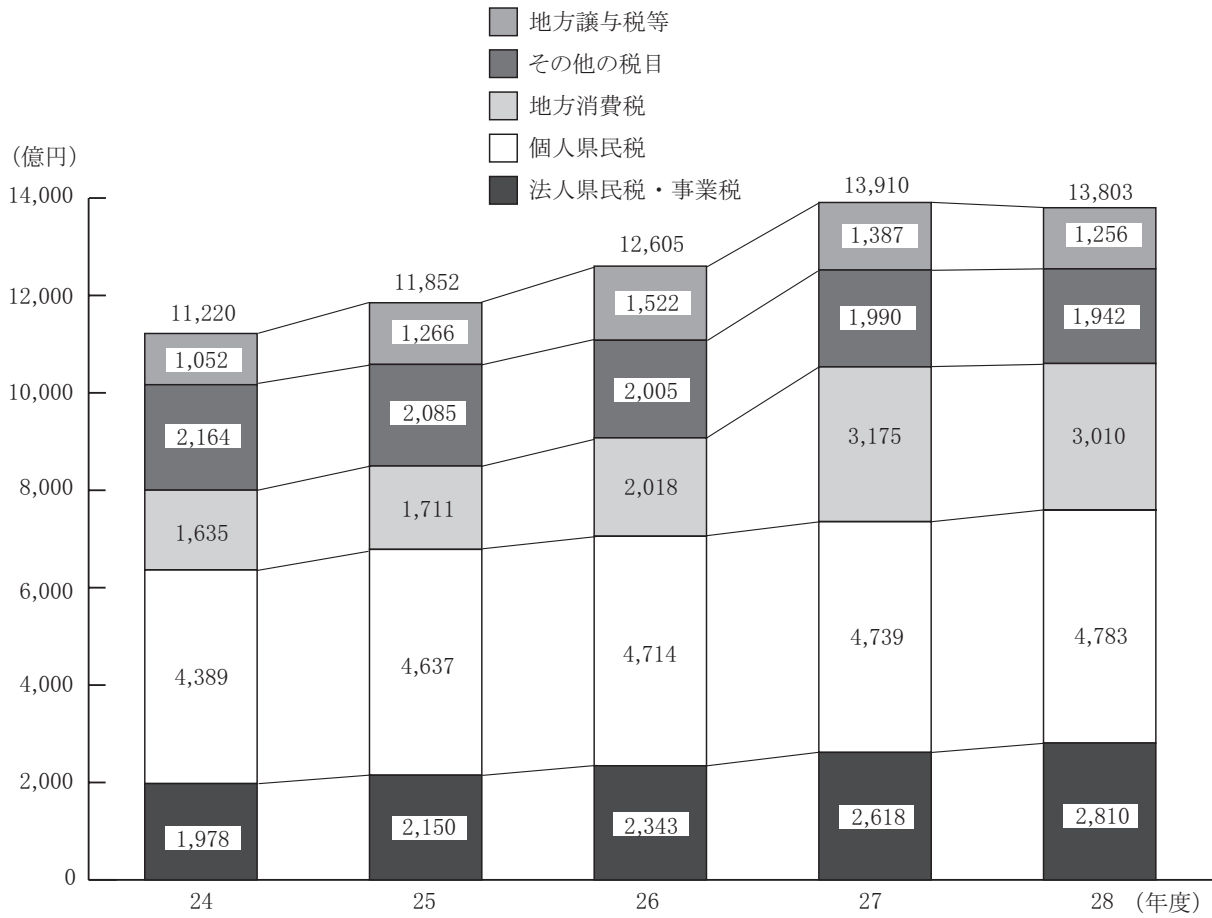
● 県 税 税 目 別 予 算 額

（単位 千円・%）

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	6月現計予算額 (C)	(A) - (B)	(A)/(B)	(A) - (C)	(A)/(C)
普 通 税	1,254,704,637	100.0	1,205,714,338	1,210,156,183	48,990,299	104.1	44,548,454	103.7
県 民 税	520,564,085	41.5	514,677,756	514,677,756	5,886,329	101.1	5,886,329	101.1
個 人	478,370,819	38.1	467,108,780	467,108,780	11,262,039	102.4	11,262,039	102.4
法 人	40,344,473	3.2	43,156,576	43,156,576	△ 2,812,103	93.5	△ 2,812,103	93.5
利 子 割	1,848,793	0.2	4,412,400	4,412,400	△ 2,563,607	41.9	△ 2,563,607	41.9
事 業 税	258,653,890	20.6	211,794,887	216,236,732	46,859,003	122.1	42,417,158	119.6
個 人	17,960,785	1.4	17,661,157	17,661,157	299,628	101.7	299,628	101.7
法 人	240,693,105	19.2	194,133,730	198,575,575	46,559,375	124.0	42,117,530	121.2
地方消費税	301,092,997	24.0	306,870,300	306,870,300	△ 5,777,303	98.1	△ 5,777,303	98.1
不動産取得税	25,318,945	2.0	24,685,445	24,685,445	633,500	102.6	633,500	102.6
県たばこ税	9,493,880	0.8	9,557,221	9,557,221	△ 63,341	99.3	△ 63,341	99.3
ゴルフ場利用税	1,545,863	0.1	1,629,523	1,629,523	△ 83,660	94.9	△ 83,660	94.9
自動車取得税	8,431,225	0.7	6,598,215	6,598,215	1,833,010	127.8	1,833,010	127.8
軽油引取税	39,080,979	3.1	37,796,663	37,796,663	1,284,316	103.4	1,284,316	103.4
自動車税	90,522,772	7.2	92,104,327	92,104,327	△ 1,581,555	98.3	△ 1,581,555	98.3
鉦 区 税	1	0.0	1	1	0	100.0	0	100.0
目 的 税	15,825	0.0	14,360	14,360	1,465	110.2	1,465	110.2
狩 猟 税	15,825	0.0	14,360	14,360	1,465	110.2	1,465	110.2
合 計	1,254,720,462	100.0	1,205,728,698	1,210,170,543	48,991,764	104.1	44,549,919	103.7

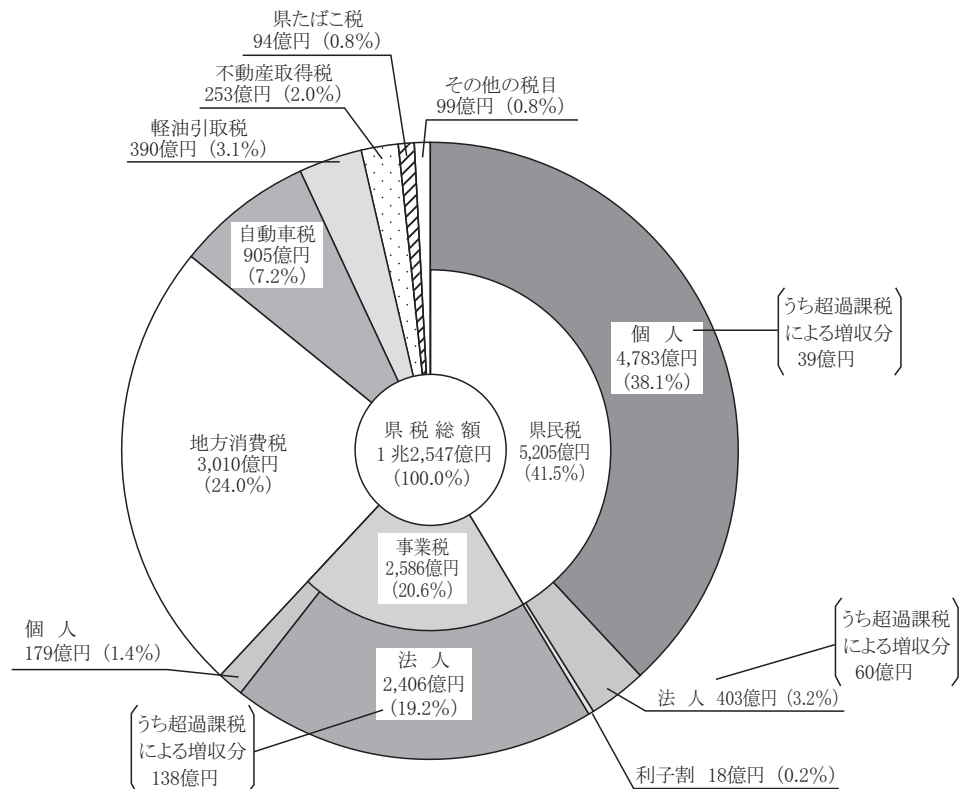
県 税 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

● 県税及び地方譲与税等の決算額の推移



(注) (1) 平成28年度は当初予算額を、平成27年度は最終予算額を、平成26年度以前は決算額を示します。
 (2) 地方譲与税等には、県民税利子割精算金収入を含みます。

● 県税の税目別内訳



【法人県民税・法人事業税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんのご理解とご協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

ご負担いただいた超過課税は、平成27年11月から平成32年10月までの5年間、「災害に強い県土づくりの推進」と「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用させていただいております。

● 平成28年度法人二税超過課税活用事業

活用項目		平成28年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
1 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	49億9,771万円	20億8,249万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	189億4,439万円	35億6,512万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	135億1,207万円	79億9,874万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	117億9,905万円	39億9,678万円
	小 計	492億5,323万円	176億4,314万円
2	東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた幹線道路の整備	281億5,771万円	105億3,610万円
	うち、政令市道路整備臨時補助金（財源は全額超過課税を活用）	4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		774億1,095万円	(A) 281億7,925万円

超過課税活用額	(B) 198億2,686万円
超過課税活用率 (B/A)	70.4%

超過課税 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。

【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があります。そのためには、景気の動向等に左右されやすく、不安定な一般財源とは別に、水源環境保全・再生のための安定した財源を新たに確保することが必要です。

そこで、本県では、「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策を推進するための財源として、水を利用される県民の皆様に広くご負担いただくため、平成24年度から平成28年度までの5年間について、個人県民税に対する超過課税をお願いしております。

ご負担いただいた税金によって、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生、ダム集水域での生活排水対策など「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策事業を推進しています。

● 平成28年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び事業	平成28年度当初予算額
森林の保全・再生	32億2,308万円
1 水源の森林づくり事業の推進	17億8,870万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	4億636万円
3 溪畔林整備事業	2,955万円
4 間伐材の搬出促進	3億6,606万円
5 地域水源林整備の支援	6億3,240万円
河川の保全・再生	3億8,380万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	3億8,380万円
地下水の保全・再生	8,480万円
7 地下水保全対策の推進	8,480万円
水源環境への負荷軽減	5億160万円
8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	3億2,020万円
9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	1億8,140万円
県外上流域対策の推進	4,030万円
10 相模川水系上流域対策の推進	4,030万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	2億403万円
11 水環境モニタリングの実施	1億5,113万円
12 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	5,289万円
合 計	44億3,762万円

平成28年度個人県民税の超過課税相当分	39億6,356万円
---------------------	------------

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や平成27年度末の基金残高等が含まれます。

【消費税率引上げ分の活用】

消費税率引上げに伴う平成28年度の本県の地方消費税増収分（1,243億円、うち市町村への交付額は604億円）については、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される、介護・医療・児童関係費等に充当します。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	1,243億4,634万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	604億3,134万円
本県分	639億1,500万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		233億 417万円
子ども・子育て支援給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する保育所などの給付費の一部を負担する。	227億7,888万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	延長保育事業や放課後児童健全育成事業などを行う市町村に対して補助する。	4億6,321万円
医療・介護		406億1,083万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。	94億3,439万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。	89億4,496万円
後期高齢者医療定率負担金	高齢者医療確保法に基づき後期高齢者医療の保険給付費の12分の1を負担する。	57億4,466万円
国民健康保険基盤安定制度負担金	国民健康保険における低所得者等の保険料負担を軽減するため、保険者負担の一部を負担する。	51億2,470万円
難病対策事業費	難病患者の負担軽減を図るため、医療費の一部を支給する。	47億3,612万円
地域医療介護総合確保基金	病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等の事業を実施するため基金に積み立てる。	23億 431万円
小児特定疾病医療援護費	小児慢性特定疾病患者の負担軽減を図るため、医療費の一部を支給する。	1億8,897万円

(参考) 科目別一覧

(単位 百万円)

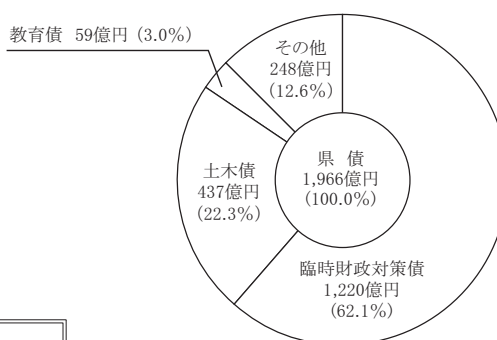
区分	科目			平成28年度 当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国 庫 支 出 金	県 債	その他	引上げ分の 地方消費税 活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	52,142	2,738	11	343	9,434	39,615
		生活保護費	扶助費	7,719	4,829	—	30	119	2,740
		児童福祉費	児童福祉総務費	46,861	1,593	45	12,203	23,493	9,525
			児童措置費	24,954	1,655	—	11	261	23,025
社会保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険指導費	74,242	2,801	—	301	6,646	64,492
		老人福祉費	老人保健福祉総務費	82,829	2,025	945	4,913	8,964	65,980
			介護保険事業費	85,568	54	—	222	8,944	76,345
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	13,774	7,511	—	5	4,736	1,521
		医薬費	医務費	7,106	3,498	—	1,839	1,313	455
合計				395,199	26,709	1,001	19,871	63,915	283,702

■ 県 債

予算額は、1,966億円（歳入総額の9.8%）で、前年度6月現計予算額に比べ、419億5,700万円の減となりました。

このうち、臨時財政対策債は、地方交付税との配分割合の引下げにより、1,220億円（歳入総額の6.1%）と、前年度6月現計予算額に比べ、600億円（33.0%）の減となりましたが、いまなお県債の62.1%を占めています。

● 県 債 の 内 訳



県 債 学校や公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

● 臨時財政対策債の発行額

(単位 億円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発 行 額	650	792	1,599	2,795	2,454	2,528	2,630	2,273	1,462

(注) 平成19年度から平成26年度までは決算額を、平成27年度は最終予算額を示します。

臨時財政対策債 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

■ 地方交付税

社会保障関係経費や公債費の増加に加え、臨時財政対策債への振替えの減などにより基準財政需要額の増が見込まれることから、前年度6月現計予算額より280億円多い890億円を計上しており、地方交付税の歳入総額に占める割合は、4.4%となっています。

また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては2,110億円を見込んでいます。

なお、地方交付税の過去の交付実績は、下の表のとおりです。

● 地方交付税の交付額

(単位 億円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
交 付 額	221	174	516	925	875	886	628	785	1,007

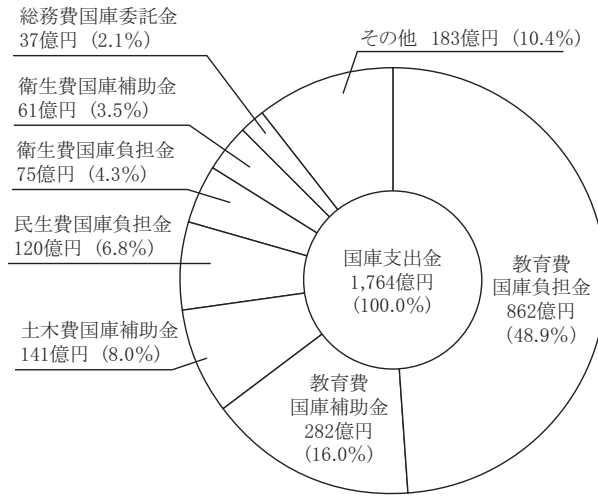
(注) 平成19年度から平成26年度までは決算額を、平成27年度は最終予算額を示します。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方税法の全額が充てられています。

■ 国庫支出金

地域医療介護総合確保負担金の増などにより、予算額は1,764億6,464万円と、前年度6月現計予算額に比べ41億9,441万円（2.4%）増となりました。

● 国庫支出金の内訳



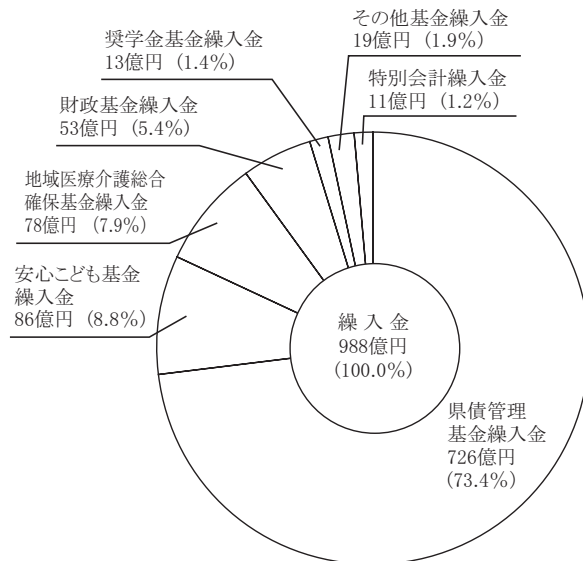
国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

■ 繰入金

今年度の財源不足に対応するため、県債管理基金からの繰入金が増加したことなどにより、予算額は988億5,606万円（歳入総額の4.9%）と、前年度6月現計予算額に比べ27億8,584万円（2.9%）の増となっています。

● 繰入金の内訳



繰入金 他の会計や基金から繰り入れるものです。

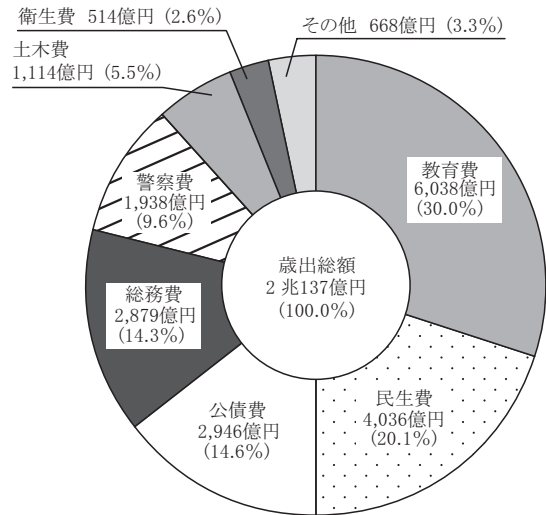
一般会計歳出予算

目的別歳出の状況

平成28年度当初予算の歳出を目的別に見ると、小・中・高等学校等の教職員の人件費や県立学校等の施設整備、私立学校への助成などを行う教育費が6,038億円、全体の約3分の1を占めています。また、社会福祉の向上、介護保険制度や子ども・子育て支援などに取り組む民生費は、前年度6月現計予算額に比べ175億円増の4,036億円となっています。

一方、県債の償還元金や利子などの支払である公債費については、臨時財政対策債の償還が本格化し、年々償還額が増えていることから、前年度6月現計予算額に比べ、56億円増の2,946億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比

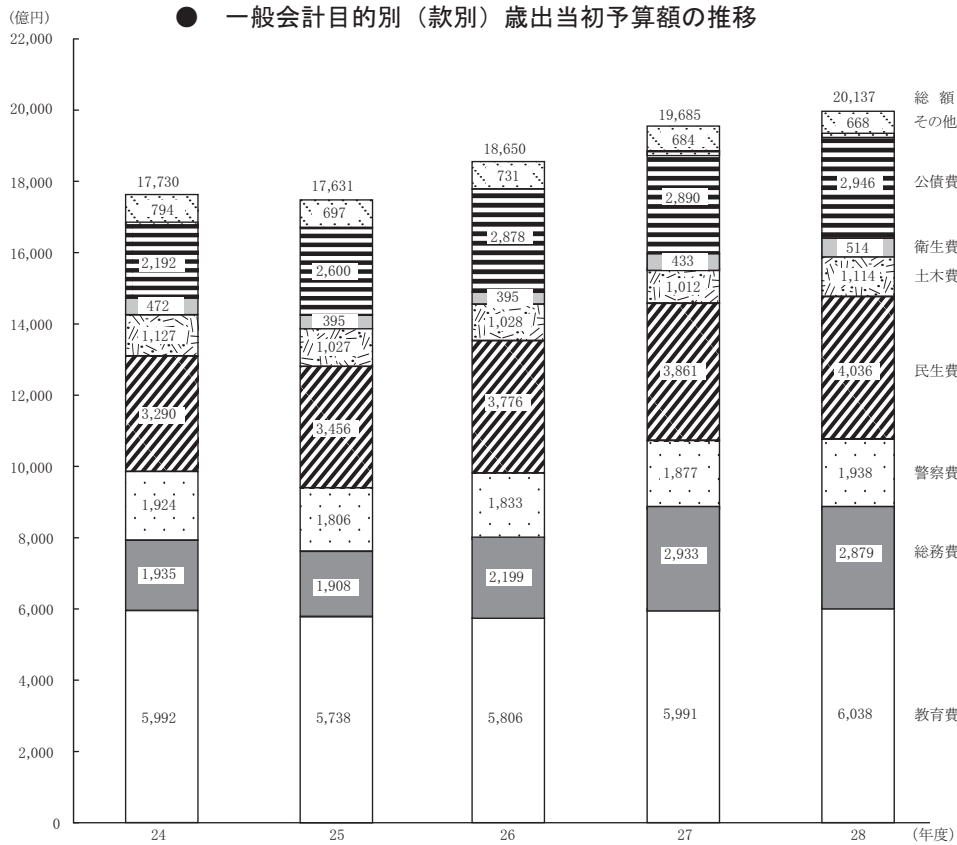


● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

（単位 千円・%）

目的別（款別）	平成28年度			平成27年度			比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	6月現計予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)	
議会費	3,778,483	3,631,991	3,631,991	146,492	104.0	146,492	104.0	
総務費	287,987,919	292,438,557	293,381,300	△ 4,450,638	98.5	△ 5,393,381	98.2	
県民費	12,250,980	12,783,837	12,792,428	△ 532,857	95.8	△ 541,448	95.8	
環境費	11,060,029	14,074,102	14,702,348	△ 3,014,073	78.6	△ 3,642,319	75.2	
民生費	403,639,656	380,446,130	386,108,708	23,193,526	106.1	17,530,948	104.5	
衛生費	51,411,059	43,002,176	43,326,429	8,408,883	119.6	8,084,630	118.7	
労働費	8,475,049	10,164,266	10,283,817	△ 1,689,217	83.4	△ 1,808,768	82.4	
農林水産業費	14,648,206	10,144,638	10,839,520	4,503,568	144.4	3,808,686	135.1	
商工費	15,397,443	15,003,449	15,322,254	393,994	102.6	75,189	100.5	
土木費	111,495,702	91,681,635	101,229,815	19,814,067	121.6	10,265,887	110.1	
警察費	193,838,203	187,351,589	187,766,748	6,486,614	103.5	6,071,455	103.2	
教育費	603,836,180	598,835,904	599,176,346	5,000,276	100.8	4,659,834	100.8	
災害復旧費	558,354	627,995	627,995	△ 69,641	88.9	△ 69,641	88.9	
公債費	294,692,612	289,090,127	289,090,127	5,602,485	101.9	5,602,485	101.9	
諸支出金	178,125	133,604	133,604	44,521	133.3	44,521	133.3	
予備費	500,000	100,000	100,000	400,000	500.0	400,000	500.0	
合計	2,013,748,000	1,949,510,000	1,968,513,430	64,238,000	103.3	45,234,570	102.3	

目的別歳出と性質別歳出 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。



(注) (1) 平成27年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成27年度当初予算は骨格予算)
 (2) その他には、議会費、県民費、環境費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

各目的（款）別歳出の主な内容は、次のとおりです。

■ 総務費

予算額は、2,879億8,791万円（歳出総額の14.3%・前年度6月現計予算比98.2%）で、この中には地方消費税交付金など、市町村に対して交付する税交付金等2,153億3,294万円が含まれています。

<主な施策・事業>

- 地震等災害対策の推進**
 災害に強いかながわを目指し、新たな地震防災戦略に基づき、自助・共助の取組や広域的対応を実施する市町村に対する支援を行うなど、減災対策を積極的に推進します。また、火山災害対策についても、箱根山の火山観測・監視体制を一層強化します。
- ヘルスケア・ニューフロンティアの推進**
 世界でも例を見ない程のスピードで進む超高齢社会に直面する本県の大きな課題を乗り越えるため、健康と病気の間で連続的に変化する過程である「未病」を基軸に、新たなヘルスケア・社会システムの構築に向けた取組を推進し、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチを融合することにより、健康寿命の延伸や新たな市場・産業の創出を目指すヘルスケア・ニューフロンティアのネクストステージに取り組みます。
- ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組**
 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させるため、ラグビーのプロモーション動画の放映やセーリング体験イベントなどによる機運の醸成を図るとともに、東京2020大会でセーリング競技を実施する江の島において、会場整備等に係る準備を進めていきます。また、大会開催の機をとらえ、オリンピック・パラリンピックに向けたトップアスリートの育成や「かながわパラスポーツ」の推進に取り組みます。

■ 県民費

予算額は、122億5,098万円（歳出総額の0.6%・前年度6月現計予算比95.8%）で、この主な内容は、情報公開や消費者保護などを行う県民費が82億1,570万円、文化費が24億8,520万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 女性の活躍の推進
「かながわ女性の活躍応援団」を中心に女性の活躍を応援する社会的ムーブメントの拡大を図ります。また、自分らしいライフプランをデザインする力を育成するため、高校生・大学生を対象とした啓発冊子や教材の作成、出前講座を行います。
- ・ マグネット・カルチャー推進事業費
文化芸術の魅力で人を引きつけるマグカル（マグネット・カルチャー）の取組を全県で展開するため、神奈川県発の魅力的なコンテンツの創出と、コンテンツの担い手となる人材の育成などを行います。
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けて、マグカルの取組を通じて、文化プログラムの推進を図ります。

■ 環境費

予算額は、110億6,002万円（歳出総額の0.6%・前年度6月現計予算比75.2%）で、この主な内容は、環境管理費が81億7,913万円、環境保全対策費が15億6,659万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 省エネルギー対策支援事業費
温室効果ガス排出量を削減するため、県内の中小規模事業所等に対して省エネルギー診断を行い、経営専門家等と連携してフォローアップの相談体制を構築します。また、県民の省エネルギーの意識を高め具体的な行動を促すよう、家電販売店等と連携した高効率家電買替キャンペーンを実施します。

■ 民生・衛生費

予算額は、4,550億5,071万円（歳出総額の22.7%・前年度6月現計予算比106.0%）で、この内訳は、社会福祉の向上、介護保険制度や子ども・子育て支援などに取り組む民生費が4,036億3,965万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が514億1,105万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 健康長寿社会実現に向けた未病を改善する取組
ライフステージに応じた未病対策や、未病改善の取組を支援する環境づくりを推進し、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらす社会の実現を目指します。
- ・ 生活困窮者支援及び子どもの貧困対策の取組
生活困窮者がある地域において自立した生活が送れるよう、一人ひとりの状況に応じて、相談から就労等に至る切れ目のない支援をワンストップで行うとともに、生活保護を必要とする人に対して確実に保護を実施します。
また、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることや、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、県と市町村が一体となって総合的な取組を行い、子どもの貧困対策を推進します。
- ・ 動物愛護の拠点整備
犬・猫殺処分ゼロ達成を機に、動物保護センターを、動物愛護の拠点として再整備するための基本・実施設計を行うとともに、センターの建設資金に充てるため広く寄附を募り、基金に積み立てます。また、新たに動物愛護ボランティアの活動経費に対して補助します。

■ 労働費

予算額は、84億7,504万円（歳出総額の0.4%・前年度6月現計予算比82.4%）で、この主な内容は、労政費が59億9,712万円、職業訓練費が19億4,907万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 若年者雇用対策費
若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、若者の雇用・育成等に積極的な中小企業・小規模企業と正規雇用を目指す若者とのマッチングのための面接会等を実施します。

■ 農林水産業費

予算額は、146億4,820万円（歳出総額の0.7%・前年度6月現計予算比135.1%）で、この主な内容は、林業費が81億5,281万円、水産業費が25億853万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ マーケット・イン型農業促進事業費
農産物を安定的な価格で、継続的に取引できる販路を開拓し、産地の活性化・生産拡大を図るため、スーパー、レストラン等と生産者の取引を拡大するとともに、集荷方法の改善や販売先が拡大できる仕組みを構築します。
- ・ 県産畜産物のブランド化と酪農活性化対策の推進
県産畜産物の評価を高め、販路拡大につなげる様々な活動を実施するとともに、本県初の肉用鶏のブランド化に取り組みます。また、新技術を活用した効率的・効果的な優良後継牛の増産や県産牛乳のPR・ブランド化を推進します。

■ 商工費

予算額は、153億9,744万円（歳出総額の0.8%・前年度6月現計予算比100.5%）で、この主な内容は、工業費が79億8,689万円、商工総務費が36億1,812万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ かながわスマートエネルギー計画の推進
「かながわスマートエネルギー計画」を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入加速化に取り組むとともに、水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車（FCV）の導入費、水素ステーションの整備費に対して補助します。また、省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）等の導入を促進するための支援を行います。
- ・ 新たな企業誘致施策「セレクト神奈川100」による企業立地の促進
今後、市場の創出や拡大が見込まれる未病産業、観光産業などの企業の事業所等を県外・国外から100件誘致するため、経済的インセンティブとして、土地等への投資に対し上限5億円（特区制度を活用する場合等は上限10億円）の補助等を行います。
- ・ 中小企業・小規模企業活性化の推進
神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画で掲げた二つの目標「2025（平成37）年度までに開業率を10%に！」「2020（平成32）年度までに黒字企業の割合を50%に！」の実現に向け、財務・経営の知識を持つ企業OBや中小企業診断士等からなる「小規模企業応援隊」を設置し、経営課題解決に向けた支援を行うなど、中小企業・小規模企業の持続的発展を図ります。
- ・ ロボットと共生する社会の実現
生活支援ロボットの早期実用化に向けた開発プロジェクトや民間施設等へのロボット導入に対する支援など、「さがみロボット産業特区」を中心に、幅広くロボットの実用化や導入・普及等を促進する取組を一層推進し、ロボットが社会に溶け込み、いのちや生活を支えるパートナーとして共生している社会の実現を目指します。

- ・ 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり

神奈川県を訪れる入込観光客数を平成30年に2億人とするため、横浜、鎌倉、箱根及び「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した地域や、今後発掘する観光スポットなどを周遊するルートを開発するとともに、インバウンドツアーの企画・商品化の推進や戦略的なプロモーションなどを行います。

■ 土木費

予算額は、1,114億9,570万円（歳出総額の5.5%・前年度6月現計予算比110.1%）で、この主な内容は、道路橋りょう費427億4,531万円、河川海岸費147億5,320万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 社会基盤整備等の推進

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化、さらには災害時における県民の安全・安心の確保を推進するため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、道路の整備・維持管理を進めます。また、より効率的、効果的な河川整備を進めるため、県内の中小河川のうち、18河川について「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置づけ、重点的に河川整備を進めます。

- ・ リニア中央新幹線県内駅整備に伴う相原高校の移転

リニア中央新幹線の整備を促進するため、県内駅設置に伴い移転する県立相原高校の移転先用地を取得します。

■ 警察費

予算額は、1,938億3,820万円（歳出総額の9.6%・前年度6月現計予算比103.2%）で、この主な内容は、警察官等の人件費が1,632億3,270万円、交通安全施設整備費が31億9,200万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 交通安全施設の整備

交通安全を確保するため、著しく摩耗した道路標示の補修を3か年計画（横断歩道については2か年）で重点的に実施します。

■ 教育費

予算額は、6,038億3,618万円（歳出総額の30.0%・前年度6月現計予算比100.8%）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の人件費が4,941億2,368万円、私立学校の助成費などの私学振興費が604億6,487万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 県立高校改革の推進

「県立高校改革実施計画（全体）及び（Ⅰ期）」に基づき、国際バカロレア認定校の設置に向けた環境整備や、地域との協働により学校運営を行うコミュニティ・スクールの指定を行うほか、学校規模の適正化に向けて、県立高校の再編・統合を進めるなど、県立高校改革を推進します。

- ・ 県立教育施設整備の推進

平成28年度からの12年を期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）を策定し、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組みます。また、新まなびや計画以外の施設整備として、相原高校新築工事、体育センター・総合教育センター再整備や社会教育施設の整備等を実施します。

性質別歳出の状況

平成28年度当初予算を性質別に見ると、最も多いのは、歳出総額の36.3%を占める人件費で、前年度6月現計予算額と比較すると38億円の増となっています。

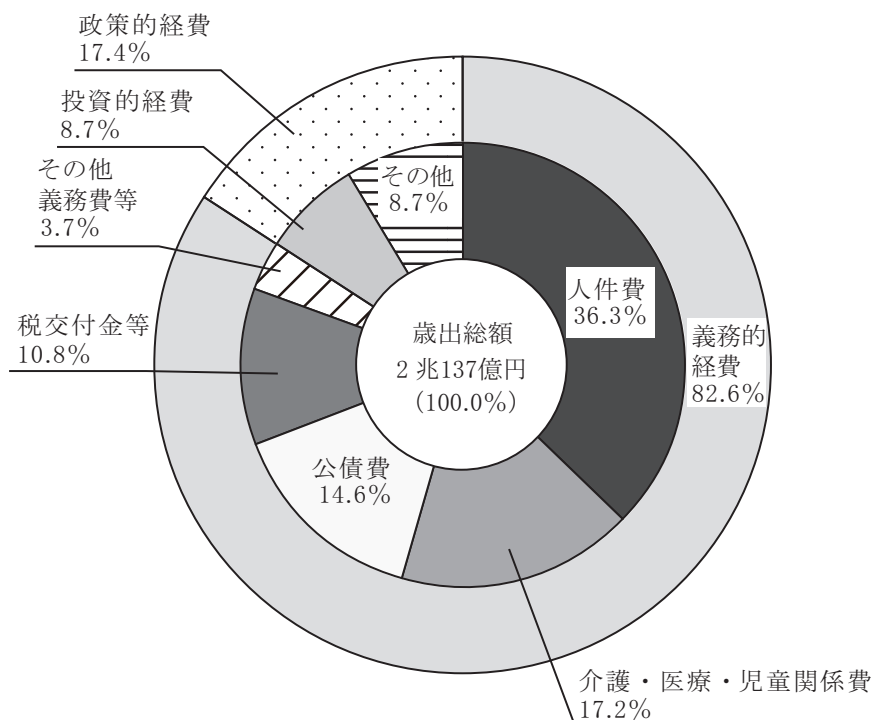
また、介護・医療・児童関係費は130億円の増、公債費は56億円の増となりました。これらに税交付金等などを加えた義務的経費が歳出総額の82.6%を占めており、本県は硬直的な歳出構造となっています。

● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性質別	平成28年度		平成27年度				比較		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	6月現計予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
義務的経費	732,550,558	36.3	728,676,287	37.4	728,676,287	37.0	3,874,271	100.5	3,874,271	100.5
人件費										
一般職員	74,839,938	3.7	74,914,669	3.8	74,914,669	3.8	△ 74,731	99.9	△ 74,731	99.9
警察職員	163,232,701	8.1	160,917,069	8.3	160,917,069	8.2	2,315,632	101.4	2,315,632	101.4
教育職員	494,123,689	24.5	492,434,205	25.3	492,434,205	25.0	1,689,484	100.3	1,689,484	100.3
恩給	354,230	0.0	410,344	0.0	410,344	0.0	△ 56,114	86.3	△ 56,114	86.3
介護・医療・児童関係費	345,975,419	17.2	332,904,132	17.0	332,904,132	16.9	13,071,287	103.9	13,071,287	103.9
公債費	294,692,612	14.6	289,090,127	14.8	289,090,127	14.7	5,602,485	101.9	5,602,485	101.9
その他	290,673,657	14.5	290,864,088	15.0	290,864,088	14.7	△ 190,431	99.9	△ 190,431	99.9
税交付金等	215,332,944	10.8	221,236,543	11.4	221,236,543	11.2	△ 5,903,599	97.3	△ 5,903,599	97.3
維持・法令義務費等	75,340,713	3.7	69,627,545	3.6	69,627,545	3.5	5,713,168	108.2	5,713,168	108.2
小計	1,663,892,246	82.6	1,641,534,634	84.2	1,641,534,634	83.3	22,357,612	101.4	22,357,612	101.4
政策的経費	174,930,986	8.7	139,919,029	7.2	153,288,612	7.8	35,011,957	125.0	21,642,374	114.1
公共事業費	44,131,389	2.2	34,201,945	1.8	41,798,360	2.1	9,929,444	129.0	2,333,029	105.6
県単独土木事業	31,426,615	1.6	28,770,791	1.5	31,565,701	1.6	2,655,824	109.2	△ 139,086	99.6
その他投資	99,372,982	4.9	76,946,293	3.9	79,924,551	4.1	22,426,689	129.1	19,448,431	124.3
その他	174,924,768	8.7	168,056,337	8.6	173,690,184	8.9	6,868,431	104.1	1,234,584	100.7
私立学校経常費補助	44,806,109	2.2	44,505,989	2.3	44,505,989	2.3	300,120	100.7	300,120	100.7
その他	130,118,659	6.5	123,550,348	6.3	129,184,195	6.6	6,568,311	105.3	934,464	100.7
小計	349,855,754	17.4	307,975,366	15.8	326,978,796	16.7	41,880,388	113.6	22,876,958	107.0
合計	2,013,748,000	100.0	1,949,510,000	100.0	1,968,513,430	100.0	64,238,000	103.3	45,234,570	102.3

● 一般会計歳出予算性質別構成比



主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は次のとおりです。

■ 人件費

一般会計における人件費は、7,325億5,055万円、前年度6月現計予算比100.5%、歳出全体に占める割合は36.3%となっています。

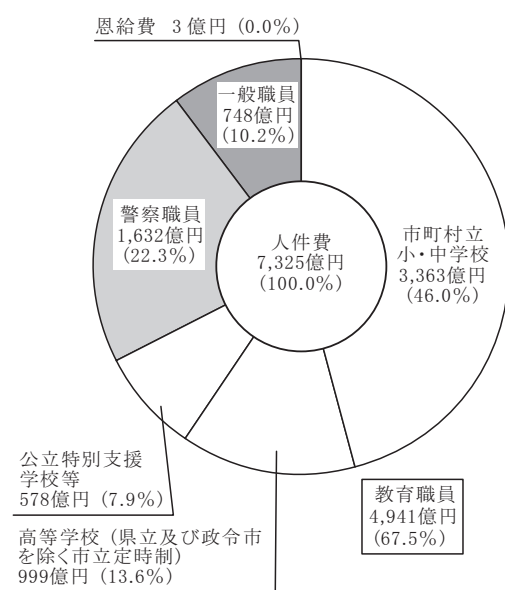
その内訳を見ると、人件費全体の67.5%を教育職員（本年度定数5万4,016人）が占めており、中でも市町村立小・中学校等の教育職員（本年度定数3万9,753人）の割合が最も多く、人件費全体の46.0%を占めています。なお、政令市を含む市町村立の小・中学校、特別支援学校及び政令市を除く市立定時制高校における教育職員の給与については、法律によって、県が全額負担することになっています。

また、警察職員（本年度定数1万7,325人）の人件費が、人件費全体の22.3%を占めています。

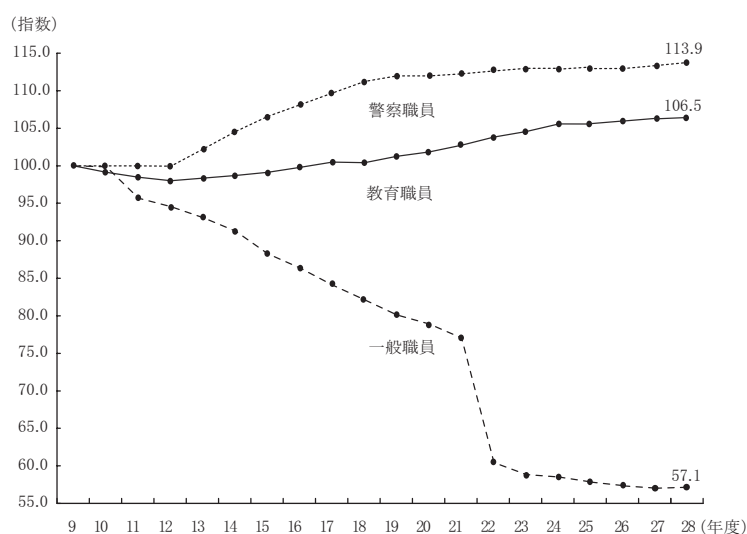
こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

一般職員の人件費については、平成9年度からの行政システム改革の取組の中で、職員数削減を積極的に推進した結果、平成9年度からの累計で6,518人（42.9%）の減となっています。今後は、平成27年7月に策定した行政改革大綱に基づき、職員・組織・仕事の質を向上させ、行政組織の総合力を高める「質的向上」に着目した改革を推進していきます。

● 一般会計人件費の内訳



● 職員定数の推移 (平成9年度=100)



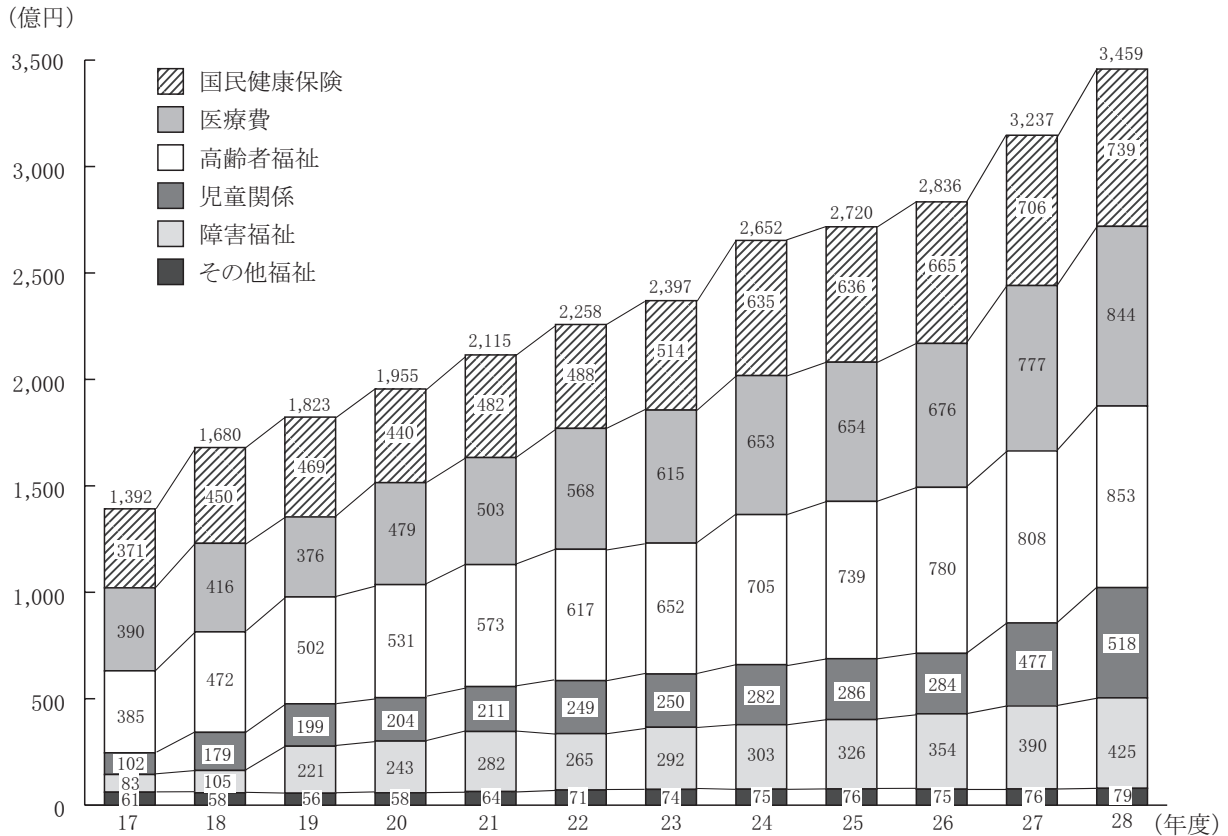
(注) (1) 教育職員は、教職員及び教育委員会事務局職員を含み、警察職員は、警察官及び警察官以外の職員を含み、一般職員は、知事部局職員、議会局職員その他各局委員会職員を含みます。

(2) 平成22年4月の病院事業庁の地方独立行政法人への移行に伴い、一般職員2,239人を削減しています。

■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、急速な高齢化などに伴う介護保険に係る給付費負担金や、保育ニーズの高まりに伴う子ども・子育て支援給付費負担金の増などにより、前年度6月現計予算額に比べて130億7,128万円（3.9%）増の3,459億7,541万円となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると約2.5倍と大きく伸びています。

● 介護・医療・児童関係費の推移



- (注) (1) 平成28年度は当初予算額を、平成27年度以前は最終予算額を示します。
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

■ 公債費

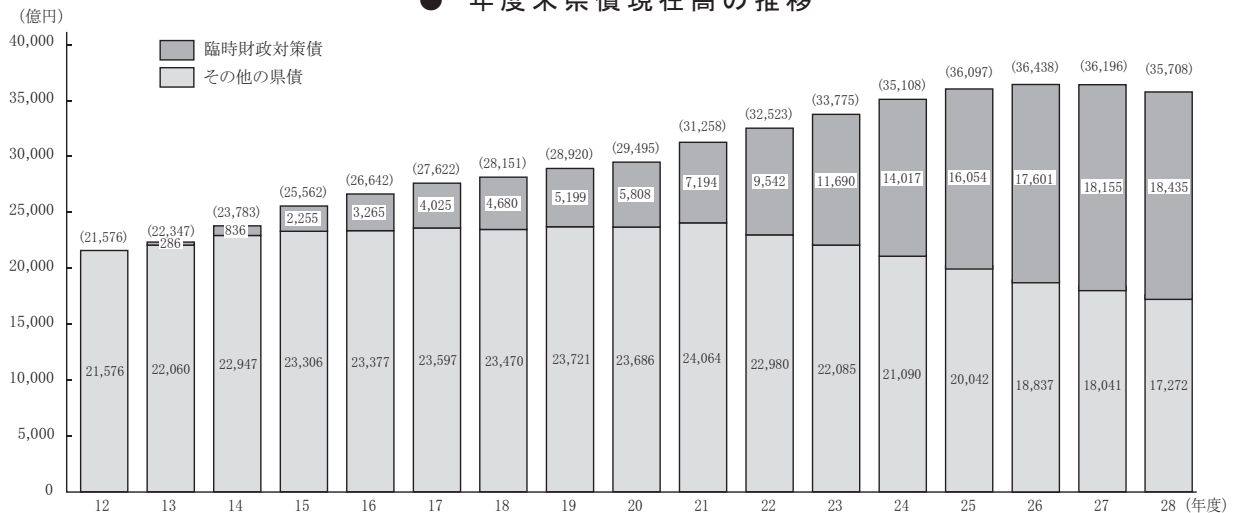
県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度6月現計予算額に比べて56億248万円（1.9%）増の2,946億9,261万円となっています。

また、県債の現在高は、平成28年度末見込みで、前年度比488億円減の3兆5,708億円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。そこで、平成25年2月に、県債管理目標（「平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化」及び「平成35年度までに県債全体の残高を減少」）を設定し、県債の発行抑制などに取り組んだ結果、プライマリーバランスの黒字化は平成26年度の最終予算で、県債全体の残高減少は平成27年度最終予算で、それぞれ前倒しで達成しました。

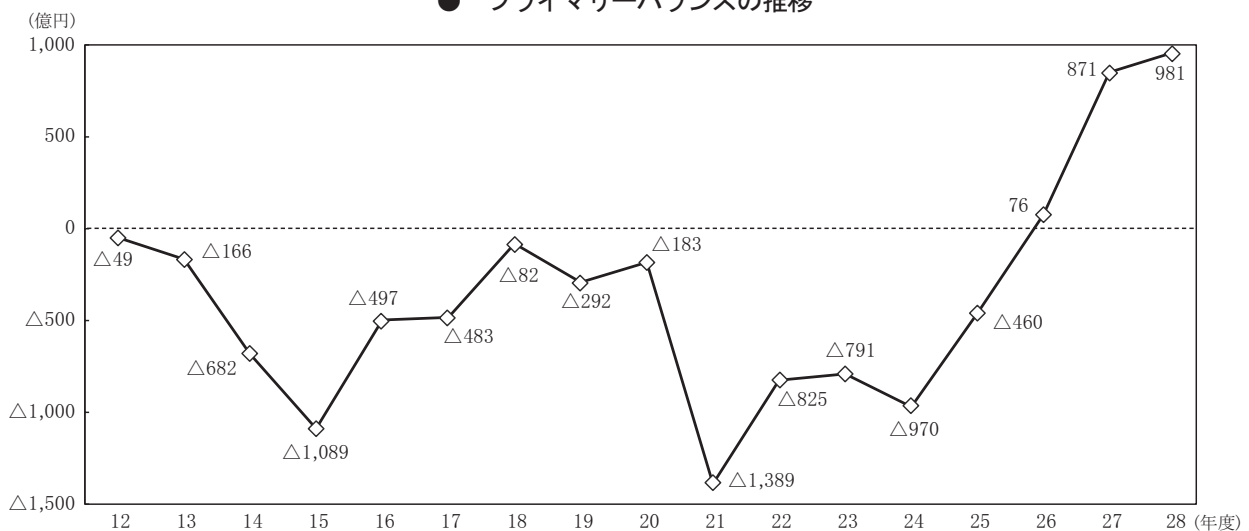
しかしながら、過去に大量発行を余儀なくされた臨時財政対策債の償還が本格化していることから、今後も公債費は増加する見通しです。そこで平成28年3月に設定した新たな県債管理目標（「平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」）に基づき、将来の公債費抑制に向けた取組を推進します。

● 年度末県債現在高の推移



(注) 平成26年度までは年度末現在高（決算額）を、平成27年度及び平成28年度は年度末現在高見込（予算額）を示します。

● プライマリーバランスの推移



(注) 平成28年度は当初予算額を、平成27年度以前は最終予算額を示します。

プライマリーバランス 世代間の受益と負担の関係を表す指標です。県債<公債費の場合は黒字、県債>公債費の場合は赤字となります。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

平成28年度は、児童自立支援拠点新築工事や総合リハビリテーション整備工事の本格化などにより、「その他投資的経費」が前年度6月現計予算額より194億4,843万円（24.3%）の増となりました。

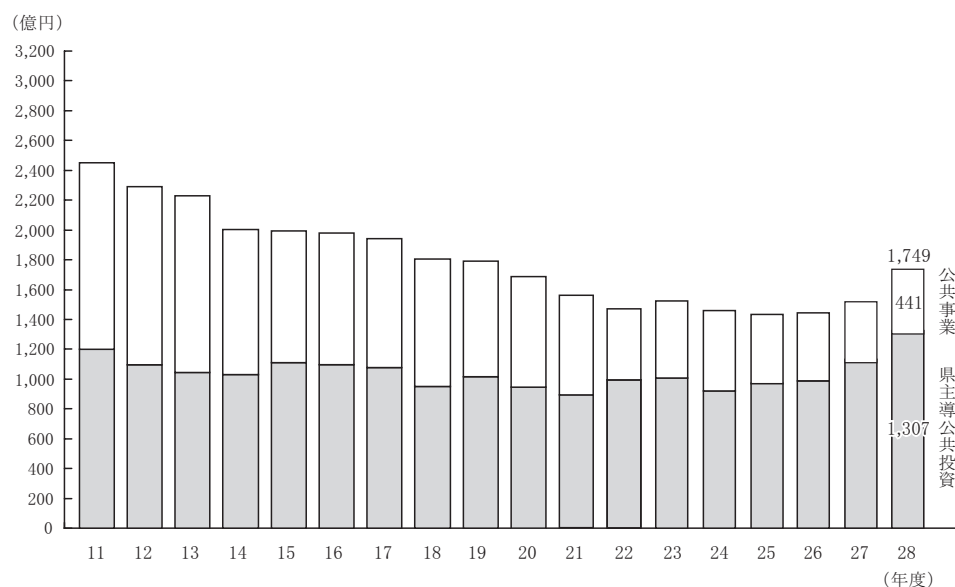
また、公共事業等についても前年度6月現計予算額より21億9,394万円（3.0%）増加しています。

● 投資的経費の内容

（単位 千円・%）

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度		比 較			
		当初予算額 (B)	6月現計予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
公 共 事 業 等	75,558,004	62,972,736	73,364,061	12,585,268	120.0	2,193,943	103.0
（うち維持・補修系事業）	18,304,926	17,989,178	18,154,478	315,748	101.8	150,448	100.8
治 山 ・ 林 業 等	6,379,972	5,665,399	6,213,328	714,573	112.6	166,644	102.7
道路橋りよう、街路	33,440,247	24,853,611	31,780,039	8,586,636	134.5	1,660,208	105.2
河川海岸、港湾	13,542,367	13,067,693	14,738,187	474,674	103.6	△ 1,195,820	91.9
砂防、急傾斜等	6,177,844	5,708,643	6,481,781	469,201	108.2	△ 303,937	95.3
都 市 公 園	1,453,250	1,548,043	1,579,043	△ 94,793	93.9	△ 125,793	92.0
公 営 住 宅	3,276,087	3,188,771	3,218,531	87,316	102.7	57,556	101.8
そ の 他	11,288,237	8,940,576	9,353,152	2,347,661	126.3	1,935,085	120.7
そ の 他 投 資 的 経 費	99,372,982	76,946,293	79,924,551	22,426,689	129.1	19,448,431	124.3
合 計	174,930,986	139,919,029	153,288,612	35,011,957	125.0	21,642,374	114.1

● 投資的経費の推移（当初予算ベース）



（注）平成15年度及び平成23年度は9月現計予算額を、平成19年度及び平成27年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。（平成15年度、平成19年度、平成23年度及び平成27年度当初予算は骨格予算）

平成28年度に開所、完成する施設等

【保健・福祉・医療】

- 総合リハビリテーションセンター福祉棟（厚木市）の利用開始 28年 6月



▲ 総合リハビリテーションセンター福祉棟

【都市基盤】

- 山北つぶらの公園（山北町）（第1期区域）の一部開園 29年 3月
- 大磯城山公園（大磯町）（旧吉田茂邸地区）の完成 29年 3月
- 高速横浜環状北線の開通（首都高速道路） 28年度中
- 都市計画道路久里浜田浦線の供用開始 29年 3月
- 都市計画道路腰越大船線他の供用開始 29年 3月
- 国道129号〔戸田立体〕交差点立体部の部分供用開始 29年 3月
- 万騎ヶ原団地（2期）（横浜市旭区）の完成 29年 1月



▲ 大磯城山公園（旧吉田茂邸地区）

【教育関係】

- 多摩高等学校新校舎棟（川崎市多摩区）（建替）の完成 29年 3月
- 藤沢西高等学校新校舎棟（藤沢市）（建替）の完成 29年 3月
- 座間高等学校新校舎棟（座間市）（建替）の完成 29年 3月

【警察関係】

- 松田警察署（松田町）の完成 29年 1月
- 交番の開所
 - （仮称）浦舟町地区交番（横浜市南区） 29年 2月
 - 寒川交番（寒川町） 29年 2月



▲ 松田警察署

特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、市町村自治振興事業会計など16の特別会計を設置しています。

平成28年度は、公債管理特別会計や地方消費税清算会計など11の特別会計において前年度6月現計予算対比で減額となり、特別会計予算の総額は1兆2,477億8,766万円と、前年度6月現計予算額と比べ556億2,404万円（4.3%）の減となっています。

● 特別会計会計別予算額

(単位 千円・%)

会 計 別	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度		比 較		比 較	
		当初予算額 (B)	6月現計予算額 (C)	(A) - (B)	(A)/(B)	(A) - (C)	(A)/(C)
市町村自治振興事業会計	9,358,364	9,832,924	9,832,924	△ 474,560	95.2	△ 474,560	95.2
公債管理特別会計	618,771,206	648,207,853	648,207,853	△ 29,436,647	95.5	△ 29,436,647	95.5
公営競技収益配分金等管理会計	211,000	882,130	882,130	△ 671,130	23.9	△ 671,130	23.9
地方消費税清算会計	562,128,627	585,782,163	585,782,163	△ 23,653,536	96.0	△ 23,653,536	96.0
災害救助基金会計	448,559	435,625	435,625	12,934	103.0	12,934	103.0
母子父子寡婦福祉資金会計	474,576	516,168	516,168	△ 41,592	91.9	△ 41,592	91.9
水源環境保全・再生事業会計	8,401,994	8,826,312	8,826,312	△ 424,318	95.2	△ 424,318	95.2
農業改良資金会計	110,382	115,487	115,487	△ 5,105	95.6	△ 5,105	95.6
恩賜記念林業振興資金会計	145,288	144,392	144,392	896	100.6	896	100.6
林業改善資金会計	47,420	44,299	44,299	3,121	107.0	3,121	107.0
沿岸漁業改善資金会計	125,660	127,196	127,196	△ 1,536	98.8	△ 1,536	98.8
介護保険財政安定化基金会計	213,300	212,689	212,689	611	100.3	611	100.3
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,686,960	6,297,650	6,297,650	△ 610,690	90.3	△ 610,690	90.3
中小企業資金会計	4,153,967	2,625,547	3,679,203	1,528,420	158.2	474,764	112.9
流域下水道事業会計	20,936,146	21,210,276	21,210,276	△ 274,130	98.7	△ 274,130	98.7
県営住宅管理事業会計	16,574,220	17,097,342	17,097,342	△ 523,122	96.9	△ 523,122	96.9
合 計	1,247,787,669	1,302,358,053	1,303,411,709	△ 54,570,384	95.8	△ 55,624,040	95.7

各特別会計の主な内容は、次のとおりです。

■ 市町村自治振興事業会計

市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金、競馬事業収益配分金等を財源として、市町村への補助金や貸付金、交付金など、市町村の振興及び自治基盤の強化を図るために必要な経費を計上しています。

■ 公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理するため、県債の償還時に必要な経費を計上しています。

■ 公営競技収益配分金等管理会計

本県が構成団体となっている一部事務組合「神奈川県川崎競馬組合」が、公営競技事業を行うことにより生じる収益配分金等を管理するために必要な経費を計上しています。

■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

■ 災害救助基金会計

災害に際して応急的に必要な救助を行い、災害を受けた人々の保護と社会秩序の保全を図るため、災害救助法の規定に基づく救助費と法定積立金を計上しています。

■ 母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭や父子家庭等の経済的自立を促進するため、修学資金等12資金を貸し付けます。

■ 水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税による収入と基金の残高等を財源として「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき実施する特別対策事業を着実かつ効果的に推進するため、必要な経費を計上しています。

■ 農業改良資金会計

経営感覚に優れ効率のかつ安定的な農業の担い手となることが期待される青年農業者等を確保するため、新規就農のために必要な資金を貸し付けます。

■ 恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の振興を図るため、恩賜三保県有林の一部を売却した代金等を基金とし、木材の市売、林産、森林整備、樹苗生産事業等の推進に必要な資金を森林組合連合会に対し貸し付けます。

■ 林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の発展並びに林業従事者の福祉の向上を図るため、林業及び木材産業の経営改善、林業労働災害の防止、林業労働者の確保等に必要な資金を貸し付けます。

■ 沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善、漁業後継者及び漁業への新規参入者の養成確保等を目的として、操船作業省力化、漁ろうの安全確保等のための施設の導入、沿岸漁業従事者の技術習得等に必要な資金を貸し付けます。

■ 介護保険財政安定化基金会計

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、通常努力を行ってもなお生じる保険料の未納、介護保険サービス給付費の増加等により財源が不足した場合に、資金の貸付け又は交付を行います。

■ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の健全な資金繰りを図るため、施設整備等に必要な資金を貸し付けます。

■ 中小企業資金会計

中小企業の育成強化を図るため、中小企業構造の高度化のために必要な中小企業高度化資金や、経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金を貸し付けます。

■ 流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の汚濁防止、水質保全及び生活環境の整備を図るため、昭和44年度に流域下水道事業に着手し、相模川流域では昭和48年度から、また、酒匂川流域では昭和57年度から下水の一括処理を開始しています。

現在の処理区域は、相模川流域下水道では、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町及び愛川町の9市3町域となっています。

また、酒匂川流域下水道では、小田原市、秦野市、南足柄市、二宮町、中井町、大井町、松田町、開成町、山北町及び箱根町の3市7町域となっています。

■ 県営住宅管理事業会計

県営住宅4万5,390戸の維持管理を行うとともに、身体障害者や高齢者に配慮した住み良い住宅環境づくりを進めるなどのほか、県営住宅建設のために借り入れた資金の償還を行っています。

中期財政見通し

「かながわグランドデザイン第2期実施計画」が本格的にスタートするなど、県の様々な施策がネクストステージに入る中、これらの施策を着実に推進し、「いのち輝くマグネット神奈川」を実現するためには、本県財政の課題を整理し、中期的な展望のもとに財政運営に取り組んでいく必要があります。

そこで今後の財政運営に資するため、平成28年3月に、平成28年度から平成32年度までの5年間の中期推計と、県として取り組むべき財源確保対策の方向を示した「中期財政見通し」を取りまとめました。

中期推計(平成28～平成32年度)

介護・医療・児童関係費や公債費などの義務的経費が引き続き増加する一方で、こうした義務的経費の伸びに県税収入の伸びが追い付かないことから、平成32年度までの5年間で3,750億円の財源が不足するものと推計しています。

● 推計結果

(単位 億円)

区 分	28年度 当初予算	29年度	30年度	31年度	32年度
県税・地方譲与税	13,802	12,580	13,410	13,150	13,270
地方交付税	890	880	780	890	900
県 債	1,966	1,940	1,820	1,970	1,980
うち臨時財政対策債	1,220	1,190	1,070	1,220	1,230
そ の 他	3,478	2,250	2,090	2,140	2,100
歳入合計 (A)	20,137	17,650	18,100	18,150	18,250
人 件 費	7,325	5,210	5,200	5,170	5,120
公 債 費	2,946	2,910	3,000	3,080	3,260
介護・医療・児童関係費	3,459	3,750	3,730	3,910	4,060
そ の 他	2,906	3,030	3,520	3,490	3,660
義務的経費	16,638	14,900	15,450	15,650	16,100
政策的経費	3,498	3,450	3,450	3,450	3,450
歳出合計 (B)	20,137	18,350	18,900	19,100	19,550
財源不足額 (A-B)	0	△ 700	△ 800	△ 950	△ 1,300
5年間の財源不足額					△ 3,750

財源対策の基本方向

次の基本方向に基づき、財政運営に取り組んでいきます。

【当面の対策】

- 地方交付税は、国の責任において地方の財政運営に必要な額が確保されるものですが、現状では、その総額が十分に確保されていません。そこで、国に対して、地方交付税総額の確保や、地方交付税の代替措置として導入された臨時財政対策債の廃止など、地方財政制度の適切な運営を求めています。
- 収入未済金の圧縮や県有財産の有効活用など、収入確保のための取組を推進するとともに、既存施策・事業の徹底的な見直しや民間活力の更なる活用などにより、歳出の削減に取り組みます。

【中長期を見据えた対策】

- 地方と国の仕事量(6:4)と税源配分(4:6)とのギャップを解消し、仕事量に見合った税源を確保するため、地方税源の充実強化を国に求めています。
- 経済のエンジンを回して税収確保につなげるとともに、健康長寿社会の実現により将来的な歳出抑制につなげます。
- 「平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」を新たな県債管理目標として設定し、公債費負担の減少を目指します。

平成27年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（平成27年12月）に公表しましたが、その後、平成27年第3回県議会定例会（11月及び12月補正予算）、平成28年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

● 平成27年度会計別予算額

（ ）は平成26年度 単位 百万円・%

予算別 会計別	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額	最終予算比較	
							27年度 -26年度	27年度/ 26年度
一般会計	1,949,510 (1,865,007)	1,972,637 (1,867,201)	738 (8,501)	190 (8,381)	△ 1,157 (42,546)	1,972,408 (1,926,630)	45,778	102.4
特別会計	1,302,358 (1,177,358)	1,303,411 (1,178,068)	— —	— —	21,212 (△ 26,516)	1,324,624 (1,151,552)	173,071	115.0
企業会計	112,317 (122,668)	112,317 (122,668)	1,749 —	— —	△ 11 (29)	114,055 (122,697)	△ 8,641	93.0
合計	3,364,185 (3,165,033)	3,388,366 (3,167,938)	2,488 (8,501)	190 (8,381)	20,043 (16,059)	3,411,088 (3,200,880)	210,207	106.6

(注) 平成26年度一般会計11月補正予算額には11月補正予算（その2）を、平成26年度一般会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

現計予算 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。
なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

一般会計

一般会計の9月現計予算額は、1兆9,726億3,746万円でしたが、11月補正予算で7億3,849万円、12月補正予算で1億9,000万円を増額補正し、2月補正予算で11億5,731万円を減額補正した結果、最終予算額は、1兆9,724億865万円となり、平成26年度最終予算額と比較して、457億7,816万円（2.4%）の増となりました。

各補正予算の具体的計上内容として、11月補正予算では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した事業に6,064万円を、国からの交付金等を原資とした地域医療介護総合確保基金の積み増しに6億6,560万円を計上しました。

また、12月補正予算では、総合リハビリテーションセンターの医療機器整備に1億9,000万円を計上しました。

さらに、2月補正予算では、国の「平成27年度補正予算（第1号）」に対応して、地方創生加速化交付金を活用し、地方創生に関する緊急的な取組を実施するとともに、地域医療介護総合確保基金の積み増しや、公共事業等の追加を行いました。

なお、歳入では、県税や予算額を上回って交付を受けた地方交付税を増額補正するとともに、県債管理基金の取崩しを一部中止し、平成28年度の財源に活用するため、県債管理基金を減額補正しました。

特別会計

特別会計16会計合計の9月現計予算額は、1兆3,034億1,170万円でした。

その後、2月補正予算として、12会計において減額補正を行いました。一方、地方消費税清算金の増に伴い地方消費税清算会計において増額補正を行うなど、2会計において増額補正を行いました。この結果、特別会計16会計合計の最終予算は1兆3,246億2,430万円となりました。

● 平成27年度特別会計予算額

(単位 千円)

会計別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	9,832,924	9,832,924	△ 152,545	9,680,379
公債管理特別会計	648,207,853	648,207,853	△ 6,394,044	641,813,809
公営競技収益配分金等管理会計	882,130	882,130	816,351	1,698,481
地方消費税清算会計	585,782,163	585,782,163	29,420,945	615,203,108
災害救助基金会計	435,625	435,625	△ 4,447	431,178
母子父子寡婦福祉資金会計	516,168	516,168	△ 10,009	506,159
水源環境保全・再生事業会計	8,826,312	8,826,312	△ 238,107	8,588,205
農業改良資金会計	115,487	115,487	△ 20,000	95,487
恩賜記念林業振興資金会計	144,392	144,392	—	144,392
林業改善資金会計	44,299	44,299	△ 15,000	29,299
沿岸漁業改善資金会計	127,196	127,196	—	127,196
介護保険財政安定化基金会計	212,689	212,689	△ 8,485	204,204
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,297,650	6,297,650	△ 74,308	6,223,342
中小企業資金会計	2,625,547	3,679,203	△ 172,718	3,506,485
流域下水道事業会計	21,210,276	21,210,276	△ 1,584,633	19,625,643
県営住宅管理事業会計	17,097,342	17,097,342	△ 350,406	16,746,936
合計	1,302,358,053	1,303,411,709	21,212,594	1,324,624,303

平成27年度下半期の収入支出の状況

一般会計

平成27年度の一般会計の下半期（平成28年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成27年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成28年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	27年度予算現額 (A)	下半期収入額 (27.10.1～28.3.31)	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	26年度
県 税	1,252,327,399	595,979,025	1,194,576,090	95.4	94.7
地 方 譲 与 税	138,617,649	107,318,237	138,646,520	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	4,232,898	—	4,232,898	100.0	100.0
地 方 交 付 税	100,719,169	32,686,977	100,896,271	100.2	101.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500,000	702,056	1,461,269	97.4	94.4
分 担 金 及 び 負 担 金	1,287,371	595,595	769,797	59.8	57.6
使 用 料 及 び 手 数 料	27,846,294	16,779,865	27,428,803	98.5	98.1
国 庫 支 出 金	185,631,035	104,758,800	168,756,220	90.9	89.5
財 産 収 入	12,154,466	8,045,581	12,741,465	104.8	98.2
寄 附 金	342,254	119,395	204,292	59.7	79.7
繰 入 金	27,236,778	6,317,291	8,880,893	32.6	43.2
繰 越 金	20,816,030	—	20,834,983	100.1	100.0
諸 収 入	25,381,869	11,527,917	21,636,812	85.2	89.6
県 債	210,951,000	146,933,000	175,074,000	83.0	85.7
合 計	2,009,044,214	1,031,763,742	1,876,140,317	93.4	92.4

● 平成27年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成28年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	27年度予算現額 (A)	下半期支出額 (27.10.1～28.3.31)	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	26年度
議 会 費	3,626,065	1,755,585	3,467,598	95.6	94.4
総 務 費	308,475,789	134,708,023	289,200,770	93.8	95.1
県 民 費	12,723,511	6,480,821	11,973,682	94.1	93.7
環 境 費	14,742,537	9,205,863	13,986,472	94.9	95.4
民 生 費	398,779,635	250,525,833	363,169,589	91.1	91.5
衛 生 費	41,479,531	22,662,832	36,215,264	87.3	86.9
労 働 費	10,808,973	5,859,962	9,696,721	89.7	81.8
農 林 水 産 業 費	12,352,341	3,824,895	6,731,879	54.5	55.8
商 工 費	18,579,239	10,743,027	15,127,413	81.4	74.3
土 木 費	114,746,605	53,103,172	78,102,872	68.1	69.4
警 察 費	190,394,221	91,331,396	175,154,439	92.0	91.0
教 育 費	597,871,476	285,342,247	540,531,718	90.4	90.0
災 害 復 旧 費	1,107,259	132,956	430,857	38.9	5.9
公 債 費	283,156,713	283,084,109	283,084,109	100.0	100.0
諸 支 出 金	102,316	74,536	74,536	72.8	89.9
予 備 費	98,000	—	—	0.0	0.0
合 計	2,009,044,214	1,158,835,264	1,826,947,928	90.9	90.8

特別会計

平成27年度の特別会計の下半期（平成28年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

● 平成27年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成28年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	27 年 度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額 (27.10.1～28.3.31)	収入済額 (累計) (B)	収入割合		下半期支出額 (27.10.1～28.3.31)	支出済額 (累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	26年度			(C)/(A)	26年度
市町村自治振興事業会計	9,680,379	7,144,178	10,315,173	106.6	108.1	5,926,632	6,221,000	64.3	58.1
公債管理特別会計	641,813,809	485,929,596	641,749,132	100.0	100.0	453,407,597	641,747,680	100.0	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	1,698,481	60,535	902,720	53.1	100.2	625	808,543	47.6	99.8
地方消費税清算会計	615,203,108	258,641,502	615,428,923	100.0	100.3	298,202,049	615,203,108	100.0	100.0
災害救助基金会計	431,178	2,858	5,617	1.3	2.0	2,858	5,617	1.3	2.0
母子父子寡婦福祉資金会計	506,159	227,134	586,035	115.8	108.7	262,780	471,725	93.2	87.5
水源環境保全・再生事業会計	8,702,194	7,414,154	8,702,916	100.0	100.0	5,060,641	6,036,041	69.4	67.8
農業改良資金会計	95,487	12,197	119,009	124.6	121.2	4,922	32,657	34.2	46.0
恩賜記念林業振興資金会計	144,392	59,517	154,444	107.0	100.1	31,024	119,059	82.5	83.0
林業改善資金会計	29,299	8,722	67,486	230.3	295.4	9,832	9,855	33.6	32.0
沿岸漁業改善資金会計	127,196	43,203	167,365	131.6	119.3	24,034	29,242	23.0	27.0
介護保険財政安定化基金会計	204,204	202,630	204,057	99.9	100.0	202,630	204,057	99.9	100.0
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,223,342	4,540,707	6,223,340	100.0	99.4	6,223,340	6,223,340	100.0	100.0
中小企業資金会計	3,506,485	1,705,398	4,381,010	124.9	111.9	1,743,300	3,223,843	91.9	69.5
流域下水道事業会計	20,910,902	11,082,728	18,195,463	87.0	86.3	11,570,415	15,076,717	72.1	80.0
県営住宅管理事業会計	16,854,450	10,706,844	16,201,625	96.1	95.9	13,814,845	16,742,574	99.3	98.9
合 計	1,326,131,065	787,781,909	1,323,404,323	99.8	99.9	796,487,532	1,312,155,066	98.9	98.8

継続費及び債務負担行為の状況

継続費の状況

平成28年度においては、県庁分庁舎整備工事費、かながわ県民センター改修工事費など12件を新たに設定し、既設定事業と合わせて25事業について、総額763億4,200万円を設定しています。このうち、平成29年度以降の支出予定額は、290億5,800万円となっています。

● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成29年度以降支出予定額
一般会計	総務費	県庁新庁舎改修工事費	平成26年度～平成29年度	16,395,000	1,330,000
	〃	県庁舎設備改修工事費	平成26年度～平成29年度	5,665,000	98,000
	〃	県庁分庁舎整備工事費(新規)	平成28年度～平成30年度	7,428,000	7,266,000
	県民衛生費	かながわ県民センター改修工事費(新規)	平成28年度～平成29年度	530,000	480,000
		児童自立支援拠点新築工事費(変更)	平成27年度～平成28年度	4,933,000	—
		平塚看護専門学校改修工事設計費(変更)	平成27年度～平成28年度	39,000	—
		平塚看護専門学校改修工事費(新規)	平成28年度～平成29年度	1,056,000	961,000
		総合リハビリテーションセンター整備工事費	平成25年度～平成30年度	15,183,000	4,038,000
	土木警費	産業技術センター設備改修工事費	平成27年度～平成28年度	308,000	—
		足柄上合同庁舎本館新築工事費(変更)	平成27年度～平成29年度	3,742,000	3,291,000
		松田警察署新築工事費(変更)	平成26年度～平成28年度	1,876,000	—
	教育費	大磯警察署新築工事費	平成27年度～平成29年度	1,706,000	171,000
		厚木警察署新築工事費(新規)	平成28年度～平成30年度	2,760,000	2,622,000
		三浦ふれあいの村改修工事費(新規)	平成28年度～平成29年度	1,389,000	1,115,000
		多摩高校整備工事費(第2期)(変更)	平成27年度～平成28年度	1,703,000	—
		藤沢西高校整備工事費(第2期)	平成27年度～平成28年度	1,256,000	—
		座間高校整備工事費(第2期)(変更)	平成27年度～平成28年度	1,645,000	—
		二俣川看護福祉高校整備工事費(新規)	平成28年度～平成29年度	700,000	474,000
		相原高校新築工事費(新規)	平成28年度～平成30年度	6,176,000	5,979,000
		横浜北部方面特別支援学校新築工事設計費(新規)	平成28年度～平成29年度	164,000	135,000
		秦野養護学校整備工事設計費(新規)	平成28年度～平成29年度	43,000	32,000
		近代美術館鎌倉別館改修工事設計費	平成27年度～平成28年度	46,000	—
		歴史博物館改修工事費(新規)	平成28年度～平成29年度	808,000	588,000
	〃	体育センター球技場等整備工事費(新規)	平成28年度～平成29年度	666,000	393,000
	〃	体育センター陸上競技場改修工事設計費(新規)	平成28年度～平成29年度	125,000	85,000
計(25事業)				76,342,000	29,058,000

継続費 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

債務負担行為の状況

一般会計と特別会計とを合わせて109件設定し、このうち平成28年度以降の支出予定額(損失補償・債務保証及びその他を除く。)は、2,645億8,220万円となっています。

主なものは、補助金・負担金として、産業集積施設整備等助成金231億5,351万円、損失補償・債務保証としては、神奈川県住宅供給公社の資金借入れに伴う金融機関等に対する損失補償などがあります。

● 債務負担行為の設定状況

種別	28年度		27年度	
	件数	28年度以降の支出予定額(千円)	件数	27年度以降の支出予定額(千円)
工事費・用地取得費	18	22,634,101	19	20,579,118
償還金	1	1,908,056	1	2,041,542
賃借料	7	28,768,233	6	24,733,526
補助金・負担金	12	29,712,462	11	31,714,994
PFI方式による特定事業費	6	94,411,266	6	96,700,496
事業費・委託費	20	27,052,990	19	20,239,433
指定管理費	28	60,095,092	31	63,262,406
損失補償・債務保証	14	—	14	—
その他	3	—	3	—
計	109	264,582,200	110	259,271,515

(注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。
 (2) 損失補償・債務保証及びその他には貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。
 (3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

債務負担行為 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

PFI 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

県債及び一時借入金の状況

県債の状況

平成28年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成27年10月1日以降に、1,987億5,951万円を借り入れ、2,645億3,354万円を償還しましたので、前回（平成27年9月30日現在）と比べて、657億7,402万円減少し、3兆7,644億7,282万円となっています。

● 県債現在高の状況（会計別）

（平成28年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	平成27年9月30日 現 在 高	平成27年10月1日～平成28年3月31日		平成28年3月31日 現 在 高	構成比	
		借 入 額	償 還 額			
一 般 会 計	3,640,547,688	194,189,000	250,891,374	3,583,845,313	95.2	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	2,001,930	—	822,290	1,179,640	0.0
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,134,857	—	—	3,134,857	0.1
	農業改良資金会計	115,333	—	3,135	112,198	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	44,424,614	2,923,000	1,270,228	46,077,385	1.2
	中小企業資金会計	14,832,903	365,519	887,107	14,311,315	0.4
	流域下水道事業会計	34,619,137	134,000	1,327,633	33,425,503	0.9
	県営住宅管理事業会計	90,570,390	1,148,000	9,331,775	82,386,614	2.2
計	189,699,165	4,570,519	13,642,170	180,627,513	4.8	
合 計	3,830,246,853	198,759,519	264,533,545	3,764,472,827	100.0	

（注） 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

一時借入金の状況

議会の議決を経た平成28年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

一時借入金 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同年度内に償還する点が、地方債と異なります。

財 産 の 状 況

基金の状況

平成27年10月1日から平成28年3月31日までの間に、県債管理基金に1,553億3,323万円、地域医療介護総合確保基金に177億4,581万円などの積立てを行いました。一方、県債管理基金から1,340億6,896万円、水源環境保全・再生基金から36億5,204万円などを取り崩しました。

この結果、平成28年3月31日現在の基金の合計額は、7,401億1,735万円となっています。

● 基 金 の 状 況

(単位 百万円)

名 称	平成27年9月30日 現在高	平成27年10月1日～平成28年3月31日		平成28年3月31日 現在高
		積立額	取崩額	
財 政 基 金	76,347	3,862	5	80,204
県 債 管 理 基 金	(480,794) 73,291	(155,278) 54	(133,368) 700	(502,703) 72,646
神奈川県競輪組合承継基金	800	0	—	800
災 害 救 助 基 金	5,539	2	—	5,542
かながわボランティア活動推進基金21	10,860	57	21	10,896
消費者行政活性化基金	65	0	—	65
安 心 こ ど も 基 金	16,170	1,332	—	17,503
環 境 保 全 基 金	600	—	—	600
かながわトラストみどり基金	7,635	14	—	7,649
水源環境保全・再生基金	363	3,761	3,652	473
かながわ森林基金	2,093	5	34	2,064
森林整備加速化・林業再生事業基金	14	1	14	1
農業構造改革支援基金	250	0	67	182
医療施設耐震化臨時特例基金	1,296	0	—	1,297
地域医療再生臨時特例基金	1,041	0	261	781
地域医療介護総合確保基金	2,511	17,745	489	19,767
国民健康保険広域化等支援基金	807	276	148	936
後期高齢者医療財政安定化基金	7,741	4	—	7,746
国民健康保険財政安定化基金	—	1,377	—	1,377
地域自殺対策緊急強化基金	12	0	—	12
介護保険財政安定化基金	4,221	202	—	4,424
介護職員処遇改善等臨時特例基金	66	0	66	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,003	0	1,003	—
南方諸地域戦没者追悼沖縄奈川の塔整備基金	8	0	—	8
動物保護センター建設基金	—	38	—	38
再生可能エネルギー等導入推進基金	495	0	78	416
緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,988	1	2,989	—
ま な び や 基 金	120	45	72	93
奨 学 金 基 金	1,305	579	2	1,882
合 計	698,448	184,645	142,976	740,117

(注) (1) 県債管理基金における()は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。

(2) 合計には、県債管理基金の()の額を含みます。

県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成28年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆523億41万円となっています。前回公表時（平成27年9月30日現在）と比べて55億5,829万円減少していますが、これは、主に土地の売却によるものです。

● 県有財産現在高の状況

(平成28年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
本 庁 舎	千円 27,611,326	m ² 24,017.42	千円 17,716,921	m ² 76,688.86	千円 9,894,405	千円 —
その他の行政機関						
警察(消防)施設	135,931,460	606,554.87	76,098,724	498,484.19	59,832,736	—
その他の施設	89,601,876	1,601,875.37	46,282,120	382,248.03	43,319,756	—
公共用財産						
学 校	675,489,304	5,932,598.53	536,879,151	2,409,220.04	138,610,153	—
公 営 住 宅	489,826,256	3,698,586.34	342,193,267	2,659,952.34	147,632,989	—
公 園	91,184,388	10,829,805.22	79,867,916	68,950.97	11,316,472	—
その他の施設	253,407,588	4,351,773.03	164,072,833	656,963.40	89,334,755	—
山 林	858,287	77,057,158.93	857,862	—	—	425
普通財産	117,083,065	1,553,515.11	104,368,158	127,141.85	12,714,907	—
動 産	986,723	—	—	—	—	986,723
物 権	959,184	—	—	—	—	959,184
無体財産権	—	—	—	—	—	(6,009件)
有価証券	21,679,009	—	—	—	—	21,679,009
出資による権利	147,681,949	—	—	—	—	147,681,949
合 計	2,052,300,415	105,655,884.82	1,368,336,952	6,879,649.68	512,656,173	171,307,290

● 県有財産の推移

(各年度3月31日現在)

建物	面積 (単位 百万m ²)		(年度)	価格 (単位 億円)		
	土 地	建 物		土 地	建 物	そ の 他
7.1	105.5	23	15,679	6,073	1,526	
7.1	105.8	24	14,181	4,998	1,589	
7.0	106.0	25	14,084	5,076	1,620	
6.9	106.6	26	13,971	5,114	1,662	
6.9	105.7	27	13,683	5,127	1,713	

(注) (1) その他は、山林（立木）、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。
(2) 単位未満は、四捨五入しています。

県民負担の状況

税負担の状況

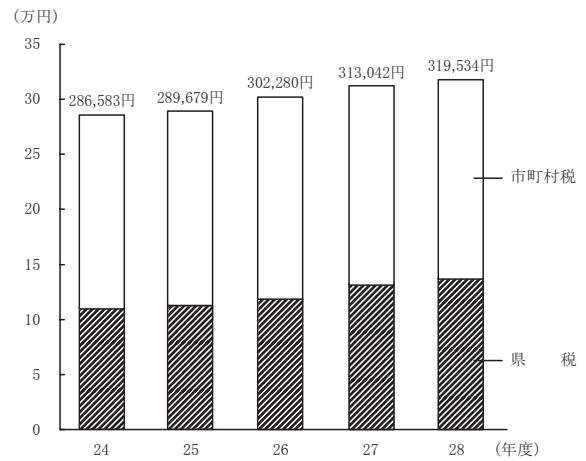
平成28年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で137,438円、市町村税で182,096円となっています。これを前年度と比較すると、県税は4,940円（3.7%）の増、市町村税は1,552円（0.9%）の増となっています。

● 税負担の状況

区分	平成28年度 予算額	人口又は納 税義務者数 (28.4.1 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	千円 1,254,720,462	人	円 137,438
市町村税	1,662,416,985	(人口) 9,129,317	182,096
計	2,917,137,447		319,534
個人県民税	千円 478,370,819	人 4,520,342	円 105,826
法人県民税 事業税	281,037,578	社 203,666	1,379,894

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成27年度定期課税のものです。

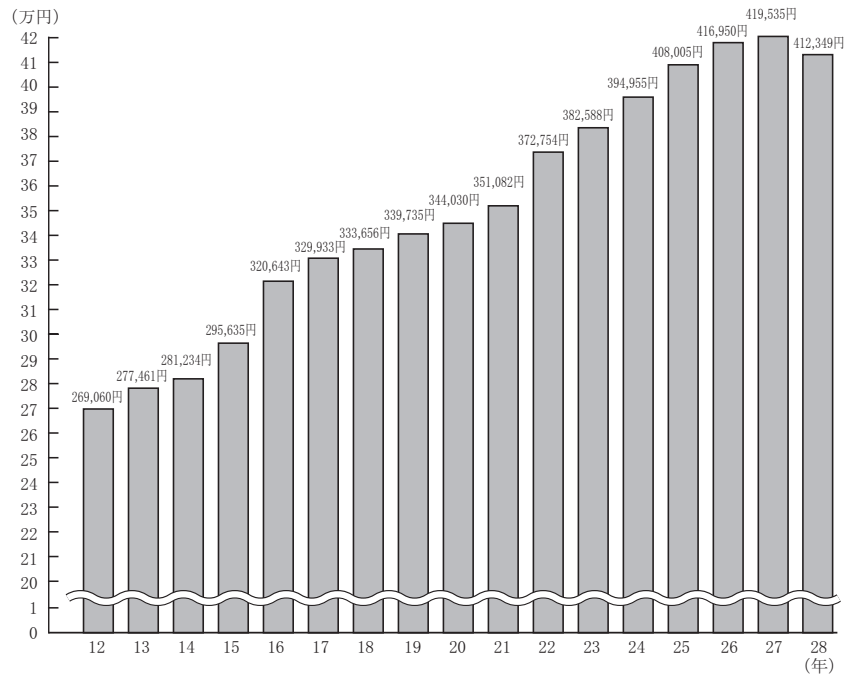
● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移
(当初予算額ベース)



県債の負担状況

平成28年3月31日現在の企業会計を除く県債現在高の合計は、3兆7,644億7,282万円で、県民1人当たり412,349円の負担額となり、前年3月31日現在と比較して7,186円の減少となっています。

● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



- (注) (1) 平成22年までは各年4月30日現在、平成23年以降は3月31日現在
 (2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。
 (3) 人口は、平成17年までは住民基本台帳を、平成18年からは神奈川県人口統計調査を使用しています。

〈公営企業の業務状況〉

水 道 事 業

平成28年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、平成28年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、平成28年度の業務は、給水戸数130万9,394戸、年間有収水量3億670万³m³を予定しています。

建設改良事業につきましては、安定した水の供給体制の確保を図るとともに、災害や事故に備えた強じんな水道づくりに取り組むため、老朽配水管・大口径老朽管リフレッシュ事業、水道施設耐震化事業などの一般建設改良費として、185億4,021万円を計上しています。

◇ 経営の状況

水道事業収益は、598億1,984万円（前年度比1.4%減）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、510億7,663万円の前年度比0.7%の減少となっています。

一方、水道事業費用は、541億4,231万円（前年度比7.3%減）を計上しています。

この結果、平成28年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、43億5,875万円を見込んでいます。

● 平成28年度水道事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	59,819,845	60,667,560	△ 847,715	98.6
営業収益	55,023,736	55,384,014	△ 360,278	99.3
営業外収益	4,776,109	5,263,546	△ 487,437	90.7
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
水道事業費用	54,142,311	58,393,835	△ 4,251,524	92.7
営業費用	49,573,142	53,442,620	△ 3,869,478	92.8
営業外費用	4,449,169	4,831,215	△ 382,046	92.1
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益(純損失△)	4,358,756	1,164,463	3,194,293	374.3

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	11,276,458	10,108,602	1,167,856	111.6
企業債	4,000,000	4,000,000	0	100.0
他会計からの長期借入金	7,000,000	6,000,000	1,000,000	116.7
固定資産売却代	33,040	32,202	838	102.6
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	243,416	53,730	189,686	453.0
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	—	22,668	△ 22,668	皆減
資本的支出	30,738,209	29,292,392	1,445,817	104.9
一般建設改良費	18,540,212	15,613,261	2,926,951	118.7
企業債償還金	9,189,780	10,915,044	△ 1,725,264	84.2
他会計からの長期借入金償還金	2,997,386	2,749,961	247,425	109.0
国庫補助金返納金	831	4,126	△ 3,295	20.1
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

平成28年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成28年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減
固定資産	375,870,746	370,133,087	5,737,659	固定負債	151,731,332	152,674,092	△ 942,760
流動資産	21,431,742	20,796,973	634,769	流動負債	23,834,669	21,644,346	2,190,323
繰延勘定	58,839	118,488	△ 59,649	繰延収益	43,862,425	44,787,390	△ 924,965
				負債合計	219,428,426	219,105,828	322,598
				資本金	153,985,369	153,426,890	558,479
				剰余金	23,947,532	18,515,830	5,431,702
				資本合計	177,932,901	171,942,720	5,990,181
合 計	397,361,327	391,048,548	6,312,779	合 計	397,361,327	391,048,548	6,312,779

平成27年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数130万2,725戸、給水人口280万3,969人（平成28年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）81万7,586m³となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）に見ると、家事用が81.4%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、その他の順になっています。

■ 建設改良事業

水道施設の耐震化及び老朽管の更新として、相模原市南区麻溝台1丁目1番付近の配水管（口径300mm）約230m、伊勢原市石田591番地付近の配水管（口径300mm）約250m等の改良工事を実施しました。

また、寒川浄水場から鎌倉方面へ水道水を供給する送水管（口径900～1,000mm）約870m等の改良工事を実施しました。

◇ 経理の状況

平成28年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：平成27年10月1日から平成28年3月31日まで 年間：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	26,312,645	47,644,649	営業収益	23,536,585	51,236,321
営業外費用	2,671,287	4,180,776	営業外収益	3,519,457	4,549,270
特別損失	—	—	特別利益	270,425	270,425
当期純利益		4,230,592	当期純損失	1,657,463	
合計	28,983,932	56,056,018	合計	28,983,932	56,056,018

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	368,270,146	固定負債	152,590,585
流動資産	35,173,950	流動負債	29,787,399
繰延勘定	119,255	繰延収益	44,546,372
		負債合計	226,924,357
		資本金	153,985,369
		剰余金	22,653,626
		資本剰余金	14,472,034
		利益剰余金	8,181,592
		利益積立金	3,000,000
		当年度未処分利益剰余金	5,181,592
		資本合計	176,638,995
合計	403,563,352	合計	403,563,352

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成28年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	125,083,607
他会計借入金	31,361,757

電 気 事 業

平成28年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

電気事業では、平成28年4月1日現在、水力発電所を13ヶ所、太陽光発電所を2ヶ所所有しています。発電所の最大出力の合計は35万7,585kWとなっており、年間目標供給電力量を7億1,011万3千kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

また、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業として、しゅんせつ等の対策を講じています。

このほか、条例に基づいて相模湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて相模湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

電気事業収益は、86億9,411万円（前年度比1.5%増）を計上しています。その大部分を占める水力発電による電力料金収入は、63億3,301万円となっています。

一方、電気事業費用は、84億3,033万円（前年度比3.3%増）を計上しています。

この結果、平成28年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、1億40万円を見込んでいます。

● 平成28年度電気事業会計予算の状況

収益的収支

（単位 千円・%）

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,694,113	8,569,659	124,454	101.5
営業収益	8,550,423	8,407,231	143,192	101.7
財務収益	26,626	23,284	3,342	114.4
営業外収益	97,064	119,144	△ 22,080	81.5
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	8,430,337	8,157,471	272,866	103.3
営業費用	7,902,034	7,528,218	373,816	105.0
財務費用	182,382	210,196	△ 27,814	86.8
営業外費用	295,921	369,057	△ 73,136	80.2
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益（純損失△）	100,407	286,083	△ 185,676	35.1

（注）電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

（単位 千円・%）

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	4,962,641	30,603	4,932,038	16,216.2
分担金及び負担金	3,523	11,485	△ 7,962	30.7
運用資金償還金	4,959,116	19,116	4,940,000	25,942.2
雑収入	2	2	0	100.0
資本的支出	3,008,316	2,500,519	507,797	120.3
建設改良費	1,331,170	1,039,529	291,641	128.1
発電所改造事業費本年度支出額	726,650	92,435	634,215	786.1
発電所建設事業費本年度支出額	46,000	—	46,000	皆増
相模貯水池建設改良事業費	4,000	13,040	△ 9,040	30.7
相模貯水池整備費	116,144	581,679	△ 465,535	20.0
企業債償還金	773,374	762,880	10,494	101.4
他会計からの長期借入金償還金	978	956	22	102.3
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

平成28年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成28年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減
固定資産	31,642,544	31,794,916	△ 152,372	固定負債	7,102,661	7,894,583	△ 791,922
流動資産	25,880,109	25,760,218	119,891	流動負債	2,279,999	2,585,597	△ 305,598
				繰延収益	174,913	215,100	△ 40,187
				負債合計	9,557,573	10,695,280	△ 1,137,707
				資本金	37,721,841	36,656,218	1,065,623
				剰余金	10,243,239	10,203,636	39,603
				資本合計	47,965,080	46,859,854	1,105,226
合 計	57,522,653	57,555,134	△ 32,481	合 計	57,522,653	57,555,134	△ 32,481

平成27年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 供給電力量

今期の県営発電所の供給電力量は、1億2,581万3千kWhで、前年度同期と比べると137万kWhの減少となっています。これは、今期は津久井発電所2号機と道志第3発電所が工事のため長期停止したことなどによるものです。

また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は241万7千kWhでした。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 水道用原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、次の表のとおりです。

● 津久井分水池からの取水実績 (平成27年度下半期)

(単位 千m³)

事 業 者 名	取 水 量
横 浜 市 水 道 局	63,903
川 崎 市 上 下 水 道 局	71,869
神 奈 川 県 企 業 庁 企 業 局 (水道事業)	20,449
計	156,221

◇ 経理の状況

平成28年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：平成27年10月1日から平成28年3月31日まで 年間：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	3,774,372	6,619,335	営業収益	4,012,125	7,600,660
営業外費用	213,202	325,771	営業外収益	58,332	129,848
特別損失	—	—	特別利益	805,516	805,516
当期純利益	888,398	1,590,918			
合計	4,875,973	8,536,025	合計	4,875,973	8,536,025

● 電気事業会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	31,041,502	固定負債	7,584,197
流動資産	28,695,510	流動負債	2,800,044
		繰延収益	183,260
		負債合計	10,567,502
		資本金	36,893,455
		剰余金	12,276,054
		資本剰余金	198,549
		利益剰余金	12,077,504
		減債積立金	1
		中小水力発電開発改良積立金	60,000
		建設改良積立金	8,815,000
		当年度未処分利益剰余金	3,202,503
		資本合計	49,169,509
合計	59,737,012	合計	59,737,012

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成28年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	5,857,462
他会計借入金	3,958

公営企業資金等運用事業

平成28年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等資産の運用を行っています。

平成28年度は、長期貸付金では、水道事業会計に70億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の建物整備に必要な経費を計上しました。

◇ 経営の状況

事業収益は、7億9,502万円（前年度比2.2%減）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で3億7,619万円、運用資金収益で1億5,183万円となっています。

一方、事業費用は、5億3,933万円（前年度比11.2%減）を計上しています。

この結果、平成28年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億5,040万円を見込んでいます。

● 平成28年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	795,027	812,698	△ 17,671	97.8
営業収益	530,830	560,930	△ 30,100	94.6
営業外収益	264,197	251,768	12,429	104.9
事業費用	539,337	607,044	△ 67,707	88.8
営業費用	473,736	546,841	△ 73,105	86.6
営業外費用	55,601	50,203	5,398	110.8
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	250,402	195,205	55,197	128.3

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較		
			(A) - (B)	(A) / (B)	
資 本 的 収 入	3,174,911	2,922,732		252,179	108.6
他会計への長期貸付金償還金	2,998,364	2,750,916		247,448	109.0
その他長期貸付金償還金	8,724	8,573		151	101.8
雑 収 入	167,823	163,243		4,580	102.8
資 本 的 支 出	7,539,308	6,501,930		1,037,378	116.0
他会計への長期貸付金	7,000,000	6,000,000		1,000,000	116.7
業務設備整備費	104,891	116,181	△	11,290	90.3
地域振興施設等整備費	11,683	9,578		2,105	122.0
他会計繰出金	173,082	—		173,082	皆増
開 発 費	239,652	366,171	△	126,519	65.4
予 備 費	10,000	10,000		0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成28年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成28年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減
固定資産	45,584,002	41,783,485	3,800,517	固定負債	251,859	267,163	△ 15,304
流動資産	25,174,373	28,659,929	△ 3,485,556	流動負債	150,594	206,743	△ 56,149
繰延勘定	42,004	63,598	△ 21,594	繰延収益	153,231	126,071	27,160
				負債合計	555,684	599,977	△ 44,293
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	1,168,386	830,726	337,660
				資本合計	70,244,695	69,907,035	337,660
合 計	70,800,379	70,507,012	293,367	合 計	70,800,379	70,507,012	293,367

平成27年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から13億7,696万円、電気事業会計から48万円及び相模原市から430万円が償還されました。

◇ 経理の状況

平成28年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：平成27年10月1日から平成28年3月31日まで 年間：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	184,742	439,520	営業収益	262,696	542,210
営業外費用	40,352	40,352	営業外収益	142,251	264,635
当期純利益	179,852	326,973			
合計	404,947	806,845	合計	404,947	806,845

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	41,555,894	固定負債	231,379
流動資産	29,385,541	流動負債	318,668
繰延勘定	63,598	繰延収益	155,844
		負債合計	705,891
		資本金	69,076,309
		剰余金	1,222,833
		資本剰余金	125,876
		利益剰余金	1,096,957
		利益積立金	769,984
		当年度未処分利益剰余金	326,973
		資本合計	70,299,142
合計	71,005,034	合計	71,005,034

相模川総合開発共同事業

平成28年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理並びに取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づいて津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

◇ 経営の状況

共同施設管理費は、19億2,094万円（前年度比1.0%増）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成28年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	1,920,948	1,902,699	18,249	101.0
共同施設管理受託収入	1,824,086	1,813,972	10,114	100.6
津久井湖環境整備管理受託収入	66,143	56,082	10,061	117.9
津久井湖管理収入	30,719	32,645	△ 1,926	94.1
共同施設管理費	1,920,948	1,902,699	18,249	101.0
共同施設受託管理費	1,824,086	1,813,972	10,114	100.6
津久井湖環境整備受託管理費	66,143	56,082	10,061	117.9
津久井湖管理費	30,719	32,645	△ 1,926	94.1
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	398,221	401,996	△ 3,775	99.1
共同施設改良受託収入	398,221	401,996	△ 3,775	99.1
資本的支出	398,221	401,996	△ 3,775	99.1
共同施設改良費	398,221	401,996	△ 3,775	99.1

◇ 財政状態

平成28年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成28年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減
固定資産	80,816	47,444	33,372	固定負債	80,816	47,444	33,372
流動資産	46,384	44,319	2,065	流動負債	46,384	44,319	2,065
合 計	127,200	91,763	35,437	合 計	127,200	91,763	35,437

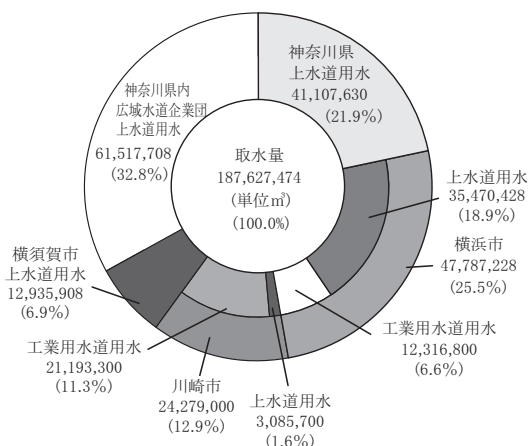
平成27年度下半期の状況

● 取水量の状況 (平成27年度下半期)

◇ 事業の状況

今期の下半期の取水量は、右の図のとおりです。

なお、ダム管理の万全を期すため、城山ダム放流警報設備更新工事等を実施しました。



◇ 経理の状況

平成28年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：平成27年10月1日から平成28年3月31日まで 年間：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	307,934	1,393,193	共同施設管理受託収入	307,934	1,393,193
津久井湖環境整備受託管理費	19,371	48,094	津久井湖環境整備管理受託収入	19,371	48,094
津久井湖管理費	7,013	26,501	津久井湖管理収入	7,013	26,501
当期純利益	0	0			
合 計	334,319	1,467,789	合 計	334,319	1,467,789

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	47,443	固 定 負 債	47,443
流 動 資 産	767,850	流 動 負 債	767,850
合 計	815,294	合 計	815,294

酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

平成28年度当初予算の概要

◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、12億9,913万円（前年度比1.5%増）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

● 平成28年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,299,137	1,279,566	19,571	101.5
三保ダム管理受託収入	1,269,397	1,248,152	21,245	101.7
丹沢湖管理収入	29,740	31,414	△ 1,674	94.7
三保ダム管理費	1,299,137	1,279,566	19,571	101.5
三保ダム受託管理費	1,269,397	1,248,152	21,245	101.7
丹沢湖管理費	29,740	31,414	△ 1,674	94.7
純利益(純損失△)	0	0	0	—

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	282,368	220,261	62,107	128.2
三保ダム施設改良受託収入	282,368	220,261	62,107	128.2
資本的支出	282,368	220,261	62,107	128.2
三保ダム施設改良費	282,368	220,261	62,107	128.2

◇ 財政状態

平成28年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成28年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	比較増減
固定資産	6,084	23,722	△ 17,638	固定負債	6,084	23,722	△ 17,638
流動資産	31,630	29,368	2,262	流動負債	31,630	29,368	2,262
合 計	37,714	53,090	△ 15,376	合 計	37,714	53,090	△ 15,376

平成27年度下半期の状況

◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰^{せき}で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

なお、ダム管理の万全を期すため、底部放流油圧装置改良工事等を実施しました。

◇ 経理の状況

平成28年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：平成27年10月1日から平成28年3月31日まで 年間：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	370,489	1,058,068	三保ダム管理受託収入	370,489	1,058,068
丹沢湖管理費	4,280	22,737	丹沢湖管理収入	4,280	22,737
当期純利益	0	0			
合計	374,770	1,080,806	合計	374,770	1,080,806

● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	31,685	固定負債	31,685
流動資産	312,937	流動負債	312,937
合計	344,623	合計	344,623

病 院 事 業

平成27年度下半期の補正予算の概要

◇ 事業の概要

11月補正予算において、病院事業費用は、汐見台病院の民間医療法人への移譲に伴う固定資産売却損の増等により13億2,113万円の増額補正を行いました。また、資本的収入は、固定資産売却代金の増により18億257万円の増額補正を行いました。一方、資本的支出は、病院債償還金の増により4億2,859万円の増額補正を行いました。

2月補正予算において、病院事業収益は、指定管理者負担金の減等により3億2,074万円の減額補正を行いました。一方、病院事業費用は、消費税及び地方消費税の減により1,181万円の減額補正を行いました。

平成27年度下半期の状況

◇ 事業の状況

汐見台病院では、産科医療・小児医療などの充実や、開放型病院としての地域医療機関との連携強化などを進めました。平成27年度全体で入院患者4万8,901人、外来患者13万7,222人となっています。

なお、平成28年4月に民間医療法人に移譲し、病院事業会計を平成27年度で廃止しました。

◇ 経理の状況

● 病院事業会計損益計算書

(下半期：平成27年10月1日から平成28年3月31日まで 年間：平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
医業費用	271,967	946,346	医業収益	6,364	12,795
医業外費用	19,566	36,049	医業外収益	418,509	791,333
特別損失	2,622,901	2,622,901	特別利益	1,651,919	1,651,919
			当期純損失	837,644	1,149,250
合計	2,914,436	3,605,298	合計	2,914,436	3,605,298

(注) 医業外収益の年間累計額には、一般会計からの負担金745,354千円を含みます。

● 病院事業会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額		
固 定 資 産		1,874,031	固 定 負 債		187,528		
流 動 資 産		1,705,458	流 動 負 債		1,888,140		
			繰 延 収 益		299,094		
			負 債 合 計		2,374,764		
			資 本 金		6,903,829		
			資 本 剰 余 金	△	5,699,103		
			資 本 剰 余 金		542,476		
			欠 損 金		6,241,579		
			資 本 合 計		1,204,725		
合 計		3,579,489	合 計		3,579,489		

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成28年3月31日現在) (単位 千円)

区 分	金 額
病 院 債	268,845



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588
電話(045)210-1111(代表)